

四国圏広域地方計画学識者会議

～ 四国圏広域地方計画(素案)について～

資 料 編

平成19年1月18日

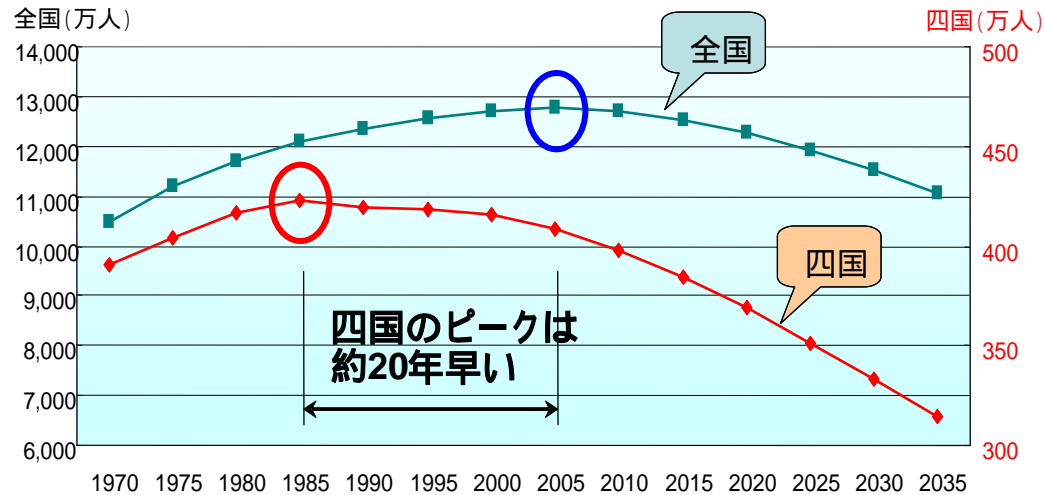
四国圏広域地方計画推進室

人口減少・高齢化の急速な進行

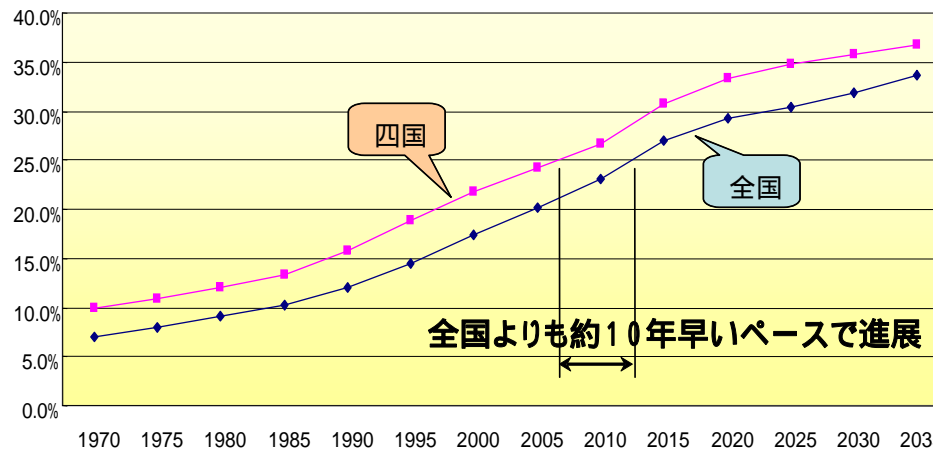
- ・我が国は本格的な人口減少社会に突入し、高齢化も急速に進展している。
- ・四国では人口減少が全国より約20年、高齢化は約10年早く進行している。

<人口減少と高齢化>

人口減少の推移



高齢人口(65歳以上)の割合の推移

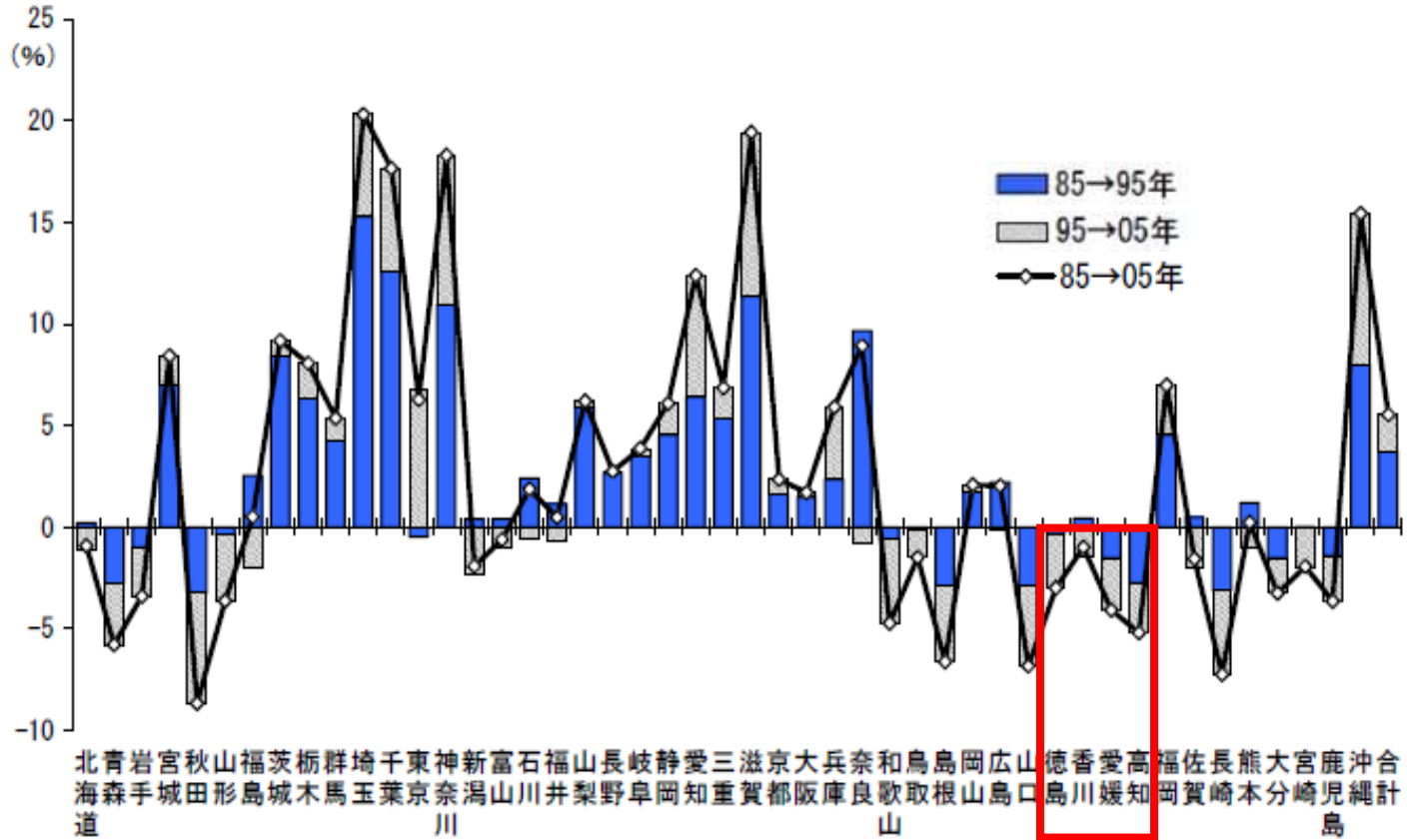


資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成19年5月推計)

人口減少・高齢化の急速な進行

・ 2005年では、20道県で20年前の人口を下回っており、多くの地方圏で人口流出が拡大している。

< 都道府県別人口の増減率(85 05年) >



(備考) 総務省『国勢調査』(05年は要計表)より作成

四国

災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

< 過去20年の地震と海溝型巨大地震等の震源域 >

どこでも発生しうる地震の脅威

- ・日本は、太平洋側の海洋プレートと大陸側のプレートの境界に位置し、全国どこでも発生しやすい条件にある。
- ・四国圏においても東南海・南海地震の発生が予想されている。

能登半島地震被害状況



輪島市門前町道下地区

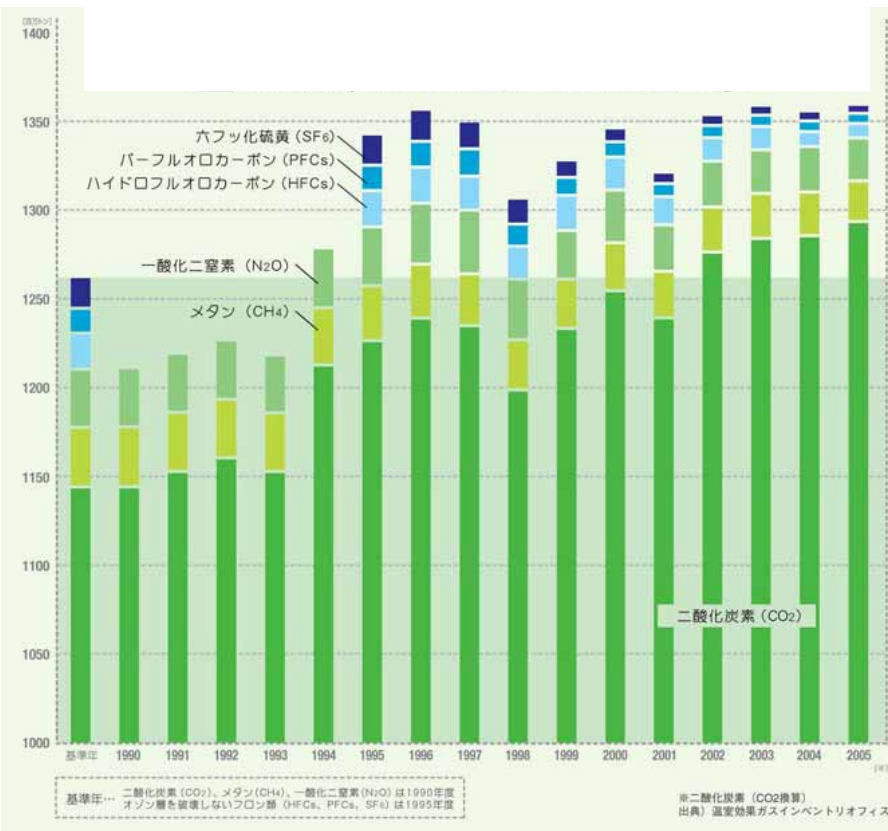
	日付	地震名又は震源
①	1993.01.15	平成5年釧路沖地震
②	1994.10.04	平成6年北海道東方沖地震
③	1994.12.28	平成6年三陸はるか沖地震
④	1995.01.17	平成7年兵庫県南部地震 阪神・淡路大震災
⑤	1997.05.13	鹿児島県薩摩地方
⑥	1998.09.03	岩手県内陸北部
⑦	2000.07.01	新島・神津島近海
⑧	2000.10.06	平成12年鳥取県西部地震
⑨	2001.03.24	平成13年芸予地震
⑩	2003.05.26	宮城県沖
⑪	2003.07.26	宮城県北部
⑫	2003.09.26	平成15年十勝沖地震
⑬	2004.10.23	平成16年新潟県中越地震
⑭	2005.03.20	福岡県西方沖
⑮	2005.08.16	宮城県沖
⑯	2007.03.25	平成19年(2007年)能登半島地震



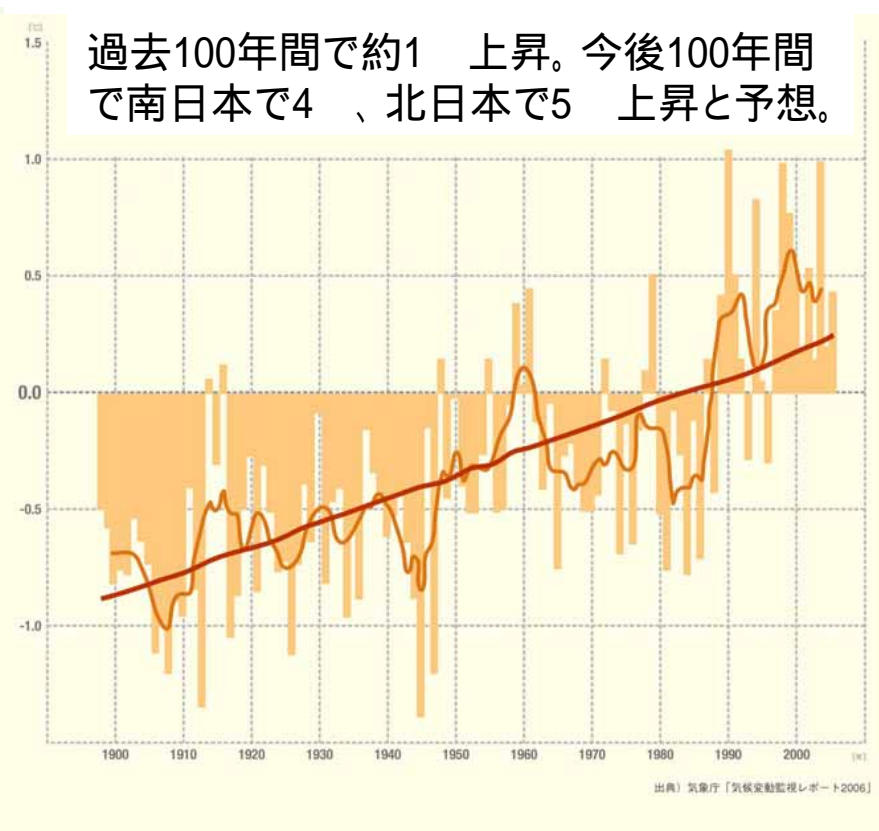
災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

- 地球温暖化が人類をはじめとする生物界全体に深刻な問題をもたらすことが指摘されている。我が国においても平均気温の上昇等の現象が見られはじめており、今後、温暖化による砂漠化の進行や氷原・氷床の減少などの直接的な影響のほか、食料生産、海岸の浸食、生物種の減少などにも一層深刻な影響がでてくるものと予想される。

< 日本における温室効果ガス排出量の推移 >



< 日本における年平均気温の変化 >

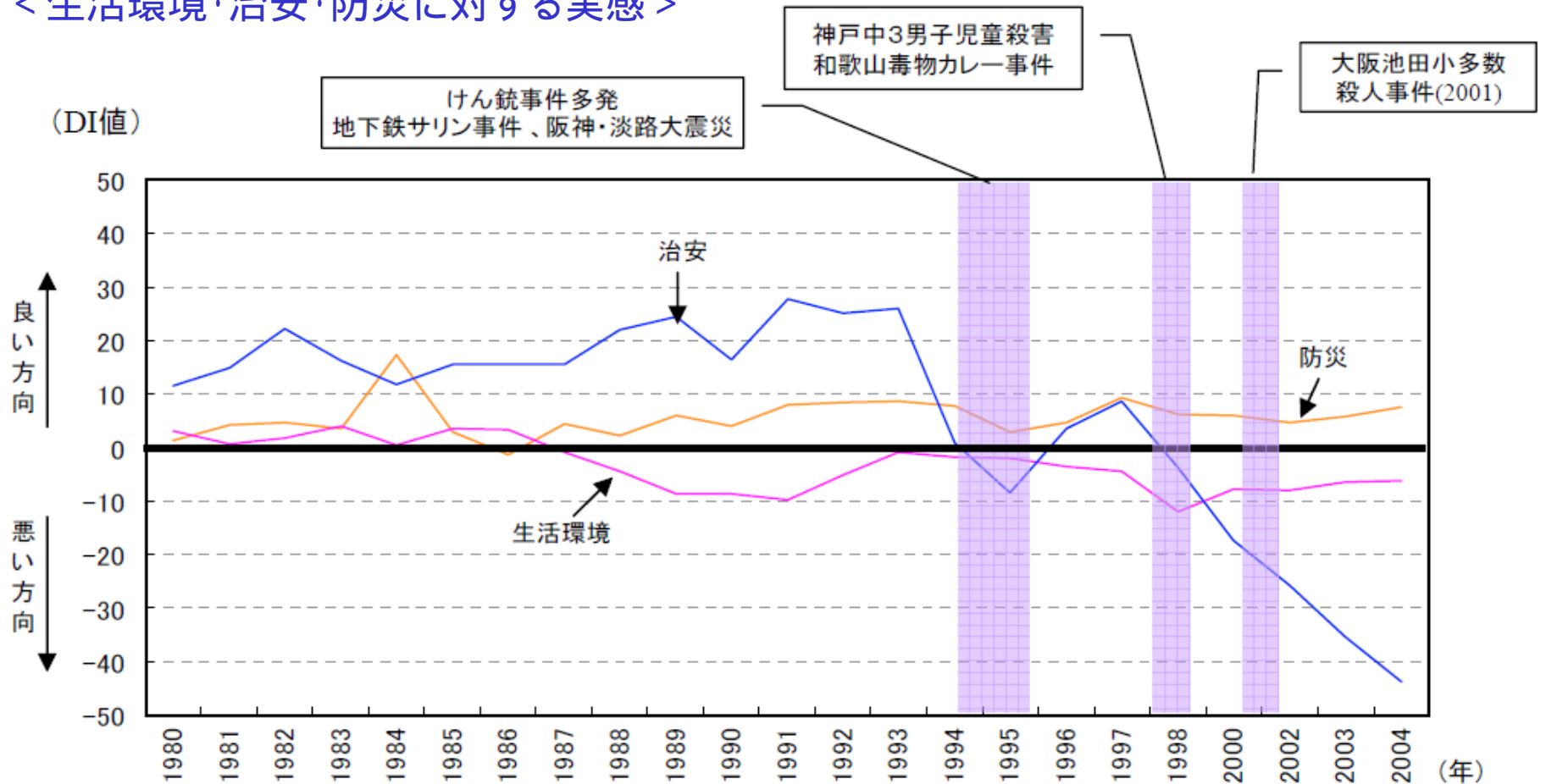


出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

- ・「生活環境」については悪い方向へ向かっていると感じる人がゆるやかに増えている。「治安」については97年以降、悪い方向に向かっていると感じる人が増え続けている。「防災」についてはほぼ横ばい。

< 生活環境・治安・防災に対する実感 >



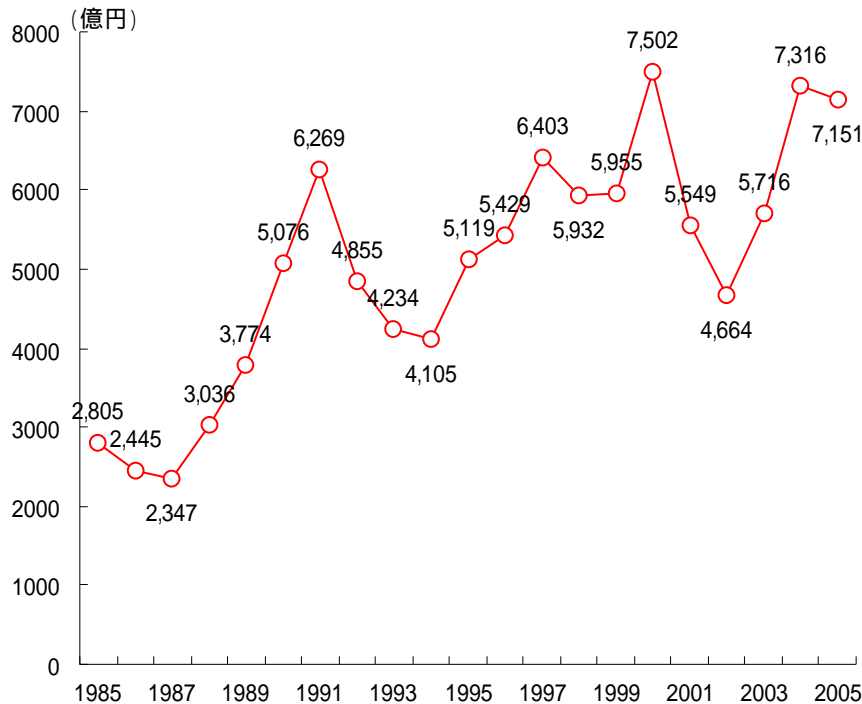
注) DI値 = 「良い方向に向かっている」と回答した人の割合 - 「悪い方向に向かっている」と回答した人の割合として算出。2001年は調査なし。

出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」S55.12 ~ H17.2より国土交通省国土計画局作成。

高度な産業技術化・情報化の進展

・我が国は、情報家電、燃料電池、ロボット、医療機器、バイオ等様々な分野において、高い技術力により、優位性を有しており、今後も技術の高度化による成長が期待されている。

< 産業用ロボット関連工業製品出荷額 >



注)「数値制御ロボット」、「その他の産業用ロボット」、「産業用ロボット、同装置の部分品、取付具、附属品」の合計
出典)平成17年工業統計調査

「今年のロボット」大賞2007

優秀賞(産業用ロボット部門)

2台のM-430iAのビジュアルトラッキングによる
高速ハンドリング



連結式医薬品容器交換ロボット



出典)経済産業省記者発表資料(平成19年11月27日)

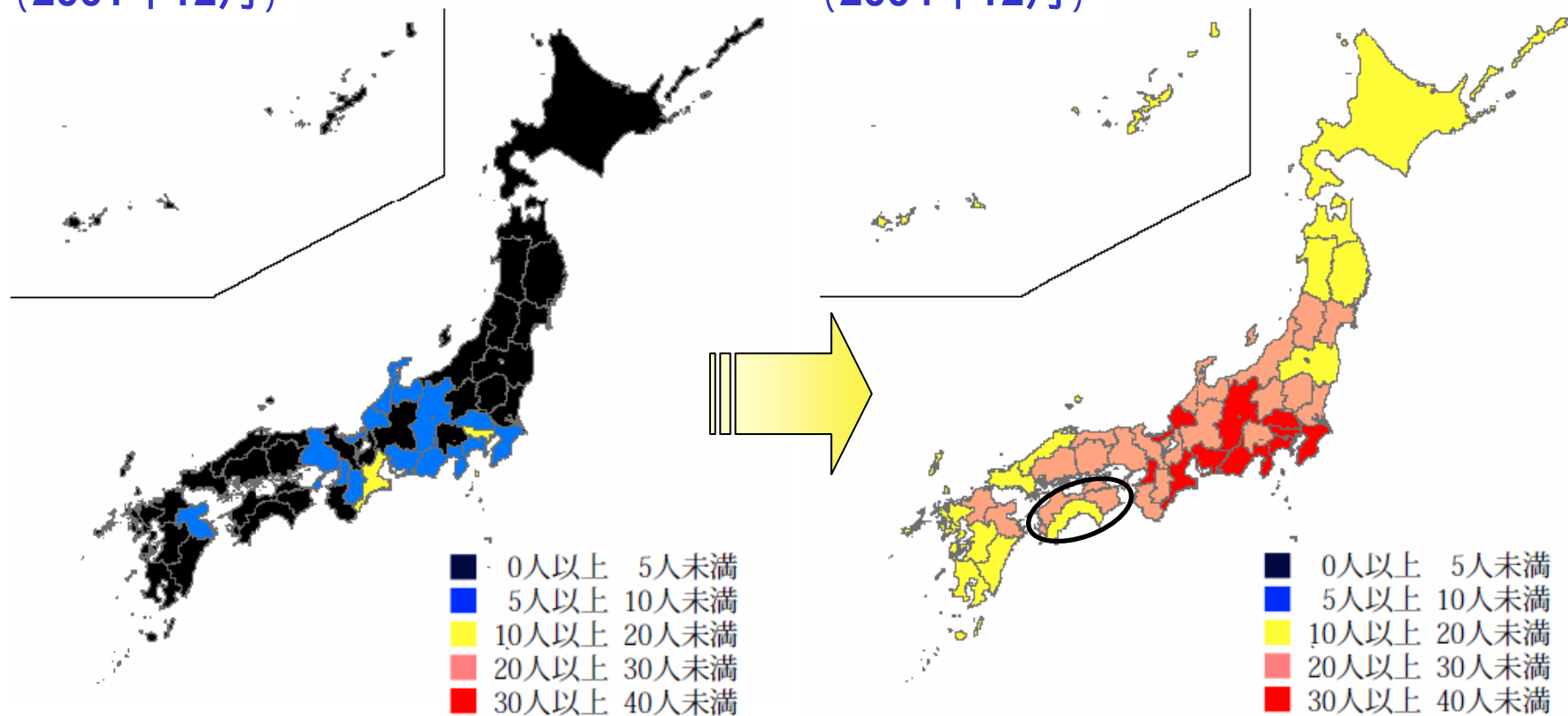
高度な産業技術化・情報化の進展

・ブロードバンドインターネットの普及は飛躍的に進んでいる。

<100世帯あたりブロードバンドインターネット加入者数>

(2001年12月)

(2004年12月)

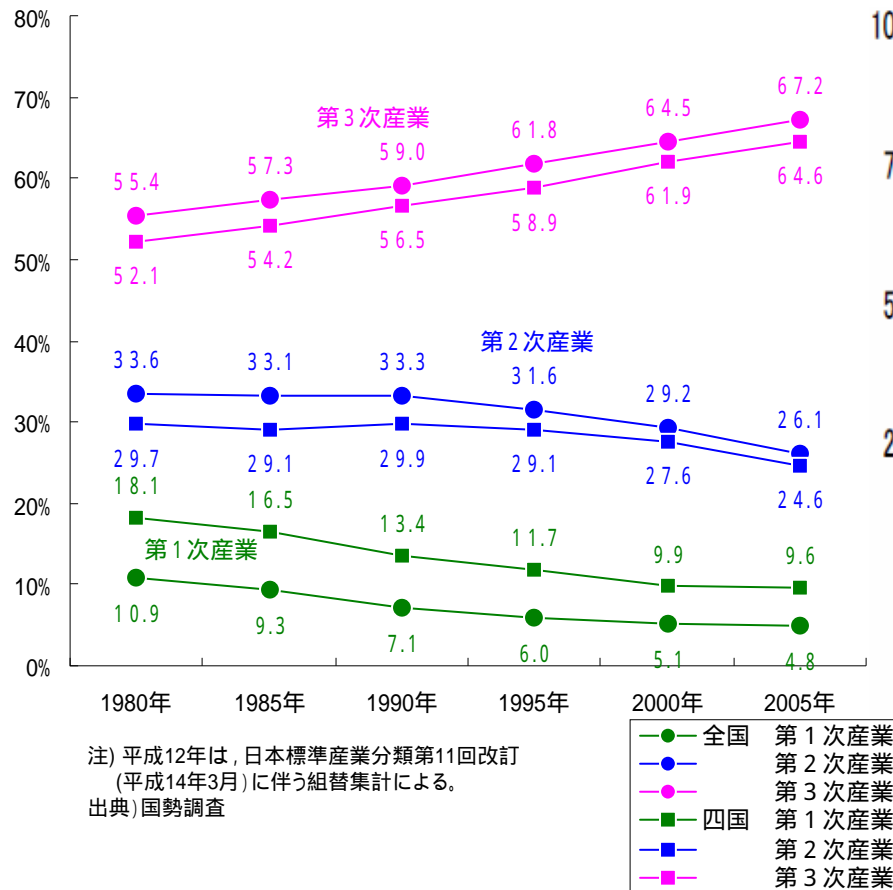


注)東西NTT加入者回線を使用したDSL加入者数とCATVによる加入者数を加えたもの。光ファイバを利用したサービスは含まない。
出典)総務省資料より国土交通省国土計画局作成

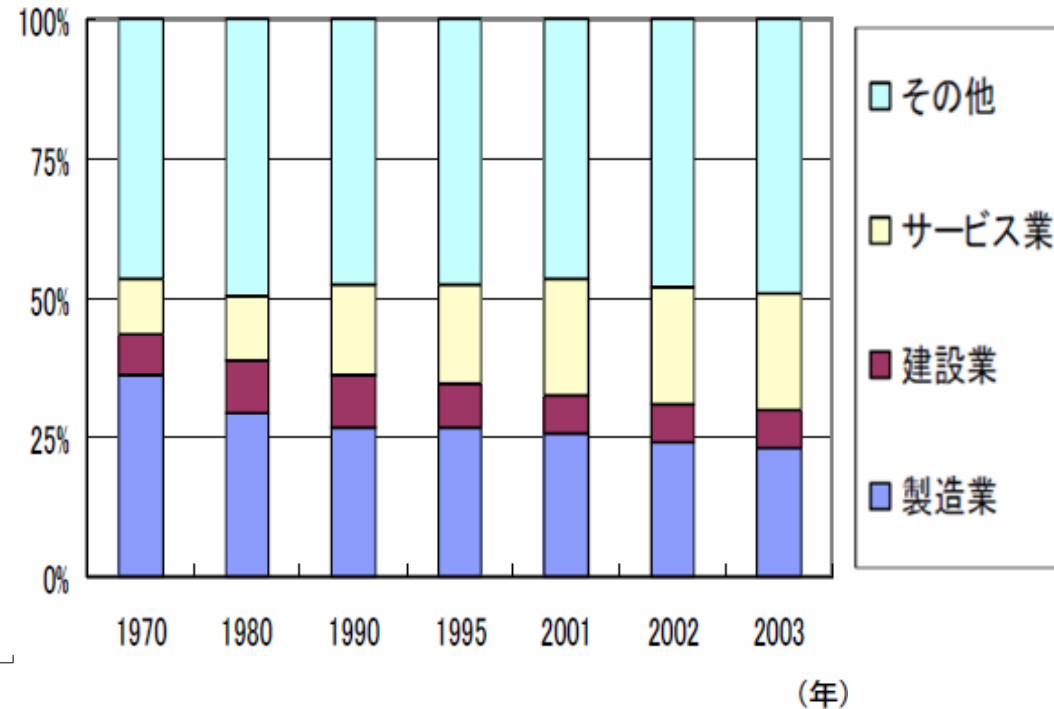
産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

- ・わが国の産業別の就業人口は、第1次、第2次産業が減少し、第3次産業に就業者がシフトしている。
- ・国内総生産においても、製造業、建設業の割合が減少し、サービス業の割合が近年増加するなど、第3次産業のウェイトが高まっている。

< 産業別就業人口の推移 >



< 国内総生産の産業別内訳の推移 >

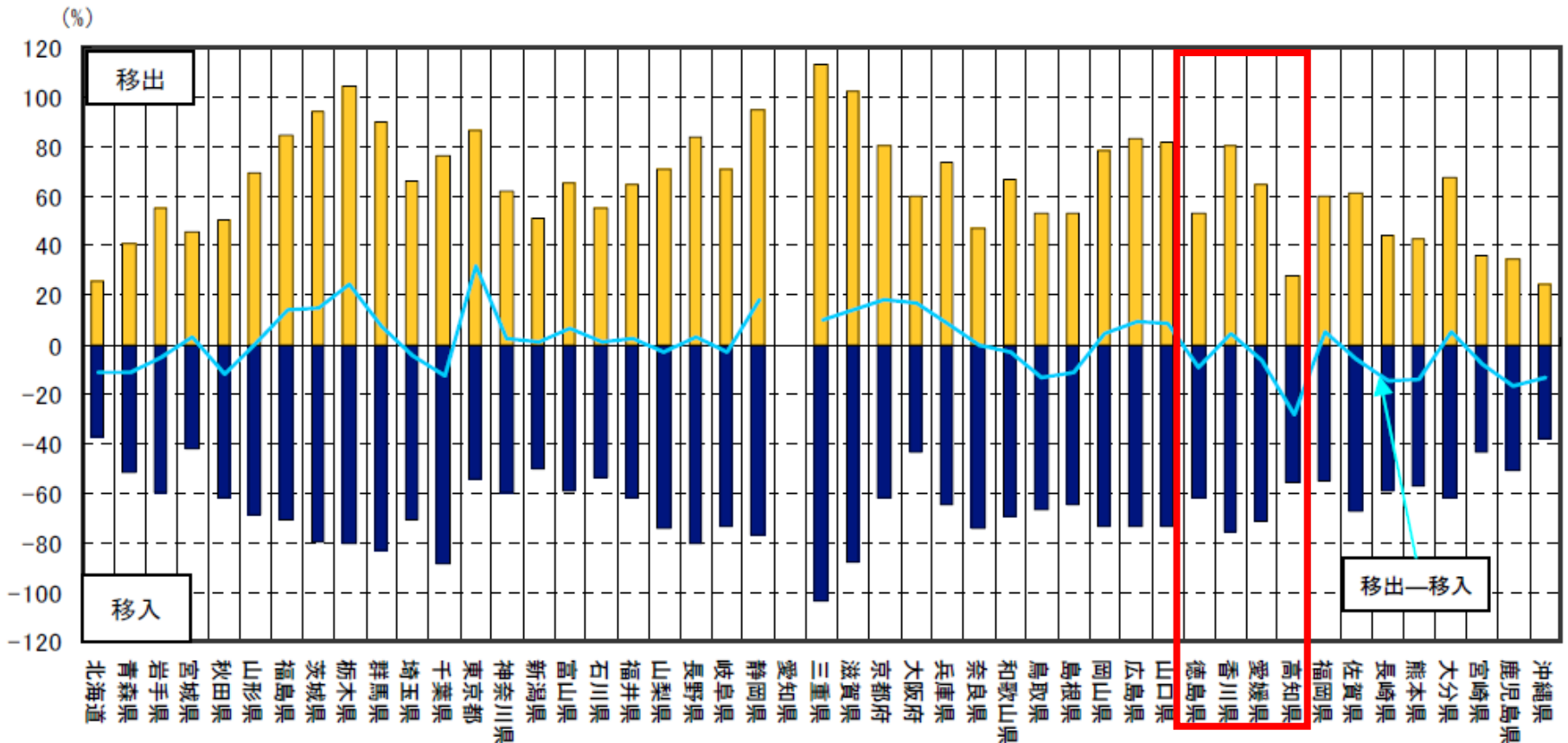


出典) 内閣府国民経済年報各年版より、国土交通省国土計画局作成。

産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

- ・三大都市圏で財貨・サービスの移出超過となっており（千葉、埼玉を除く）、特に、東京の移出超幅は大きい。
- ・地方圏では、移入超となっているところが多く、四国圏でも同様。生産性が低く、他地域に依存せざるを得ない傾向が見られる。

< 県別移出、移入の県内総生産比率(2002年) >

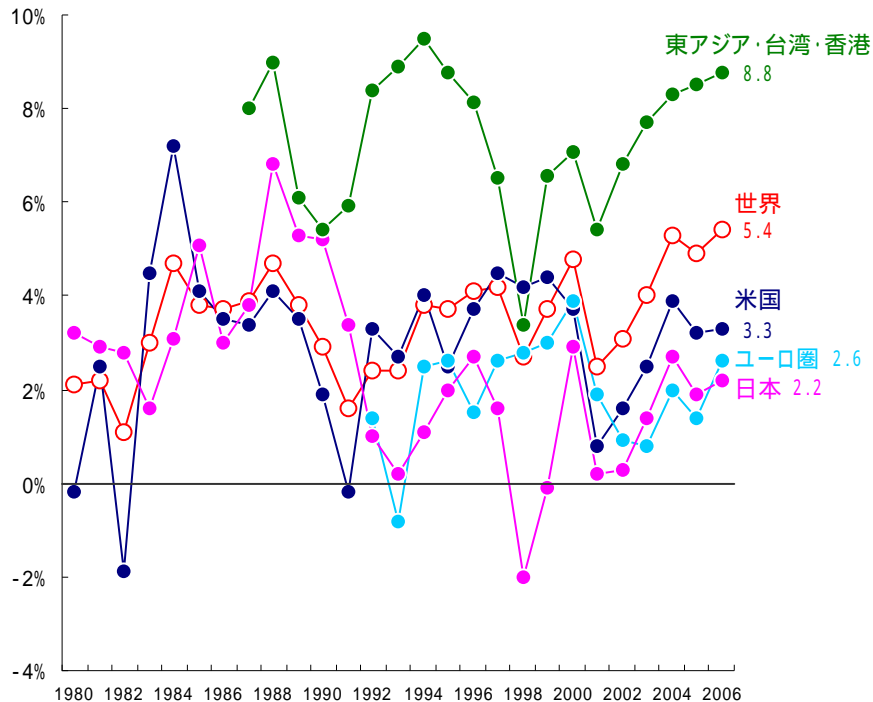


注) 愛知県については移出、移入別の数値が公表されていない。
出典) 内閣府「県民経済計算」より国土交通省国土計画局作成。

広域交流の拡大・グローバル化の進展

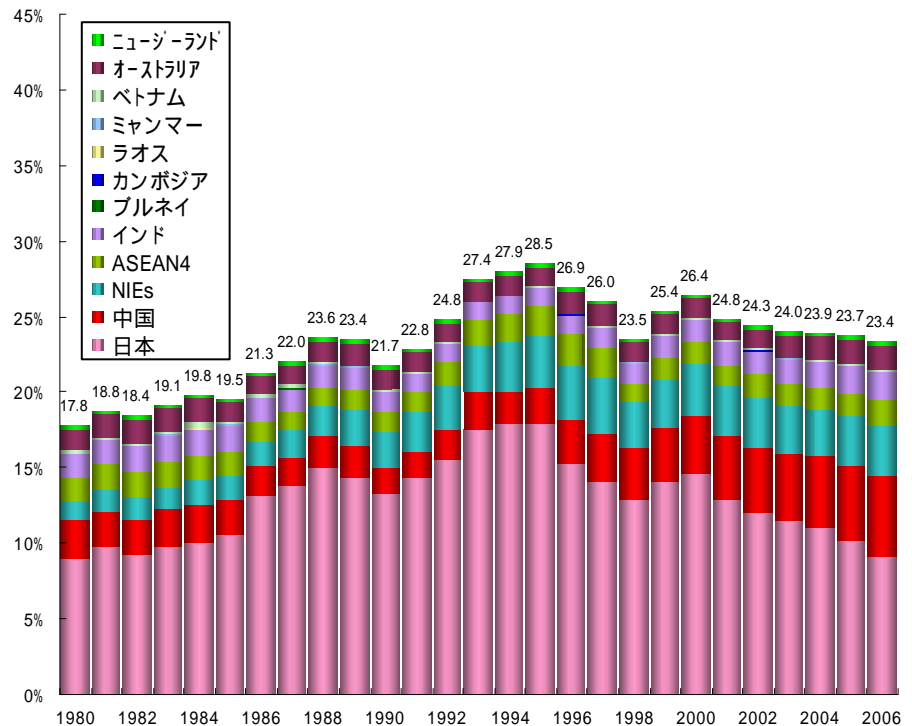
- ・ 東アジア・台湾・香港等の成長が著しく、国際的な市場が拡大している。
- ・ 世界の名目GDPに占める東アジア・台湾・香港のシェアを見ると、1980年には合計で17.8%しかなかったが、2006年には23.4%と1.3倍に拡大している。

< 世界及び主要国・地域の
実質GDP成長率の推移 >



備考) ここでいう東アジアには、日本を含まない
 出典) 通商白書2007年版
 (IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成)

< 世界の名目GDPに占める
東アジア・台湾・香港のシェアの推移 >



備考) NIEs (新興工業経済地域): 韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4: タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア
 出典) 通商白書2007年版
 (IMF「World Economic Outlook Database April 2007」から作成)

広域交流の拡大・グローバル化の進展

- ・ 1990 - 2000年の間に、対東アジアの定期航空便の就航便数は、関西国際空港が開港した近畿圏を中心に全体として増大傾向にある。
- ・ 四国においても、国際線の旅客数が増加している。

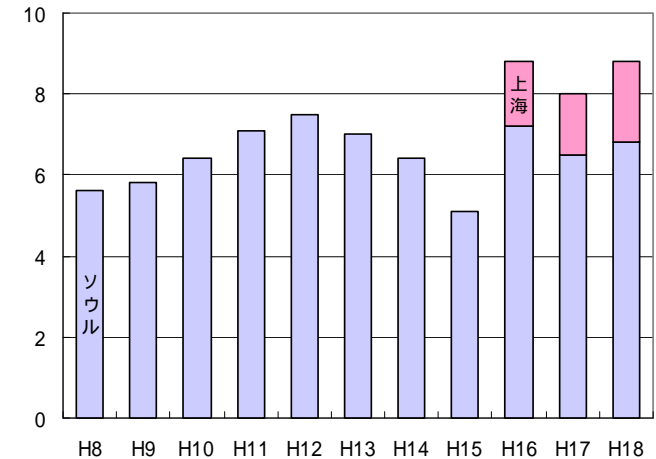
< 地域別空港定期便就航便数(対アジア) >



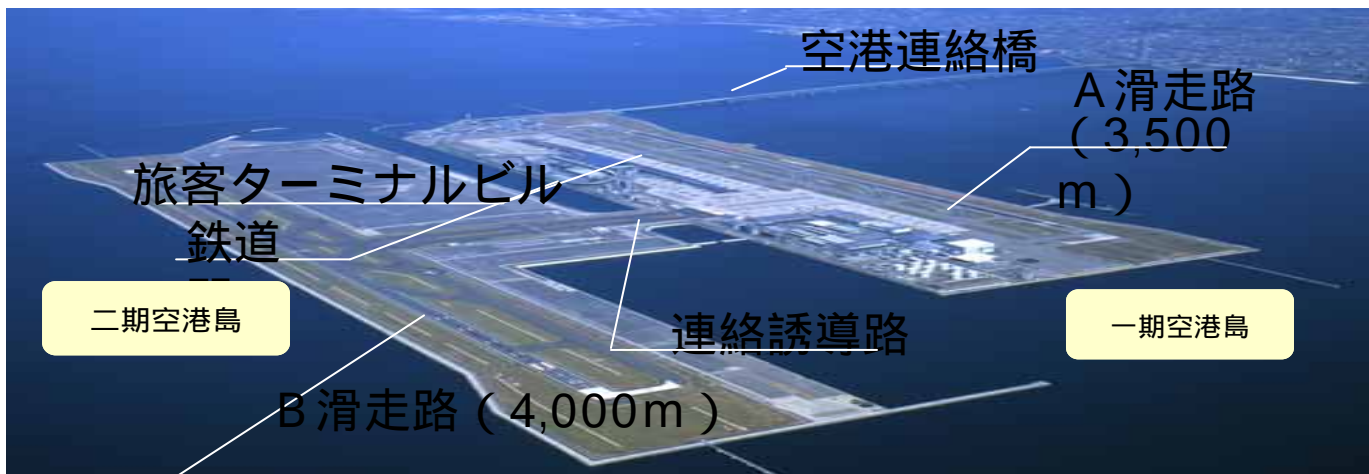
出典) J R時刻表より国土交通省国土計画局作成

< 四国の国際線航空旅客数の推移 >

旅客数(万人)



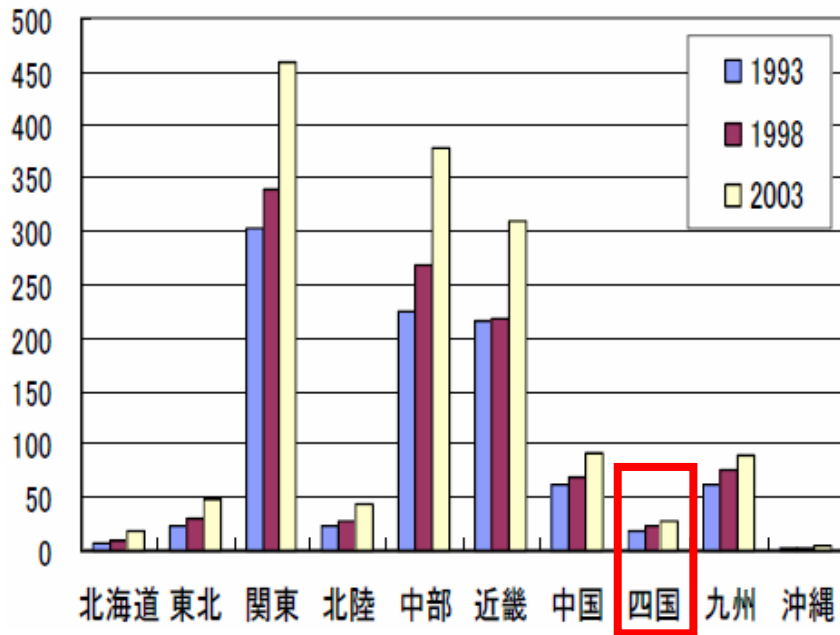
< 関西国際空港においてB滑走路がオープン(平成19年8月2日) >



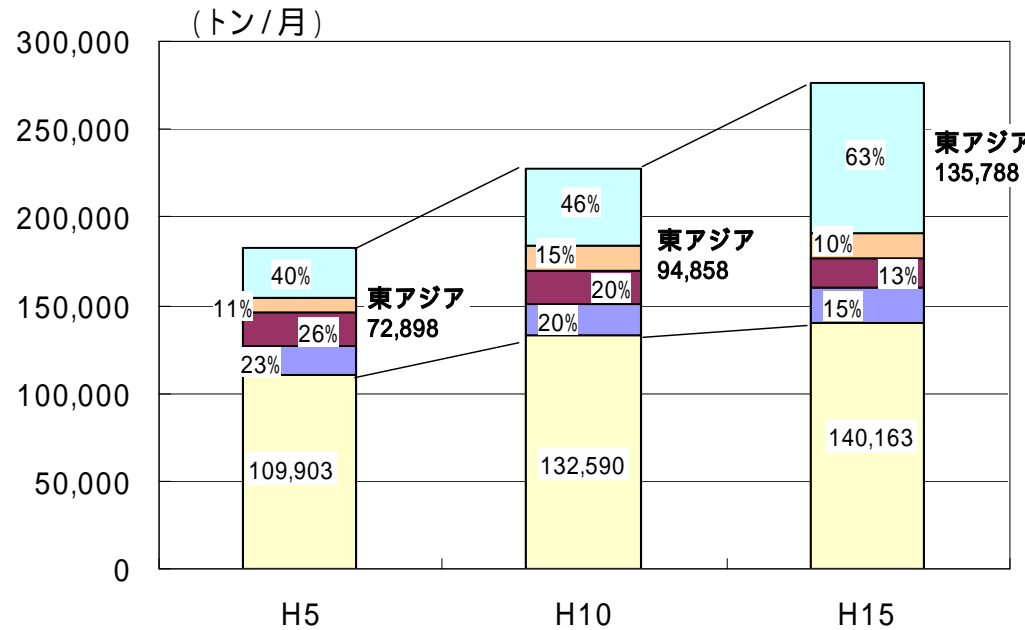
広域交流の拡大・グローバル化の進展

・各地域を発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。各地域発着コンテナ貨物の自地域内のゲート利用比率は、概ね各地域において増大している。また、貿易相手国としては、中国が急増している。

< 地域別発着コンテナ貨物量 >

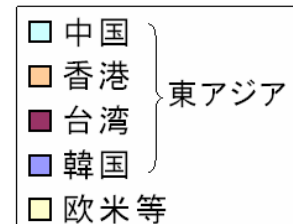


< 四国の生産消費外貿コンテナ貨物推移 >



出典) 全国輸出入コンテナ貨物流動調査(調査月)

四国の生産消費外貿コンテナ貨物推移

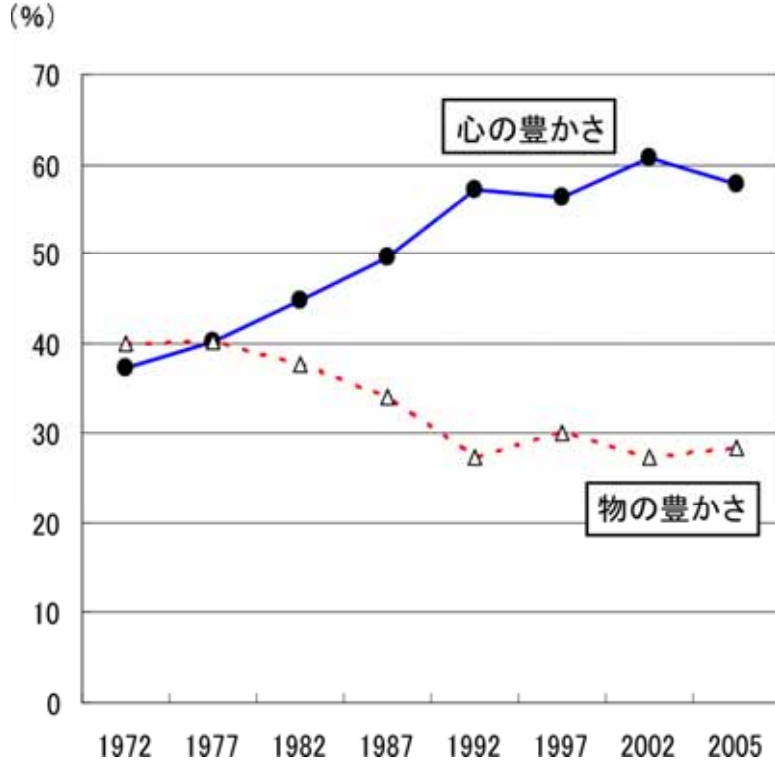


出典) 国土交通省全国輸出入コンテナ貨物流動調査より国土交通省国土計画局作成

価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

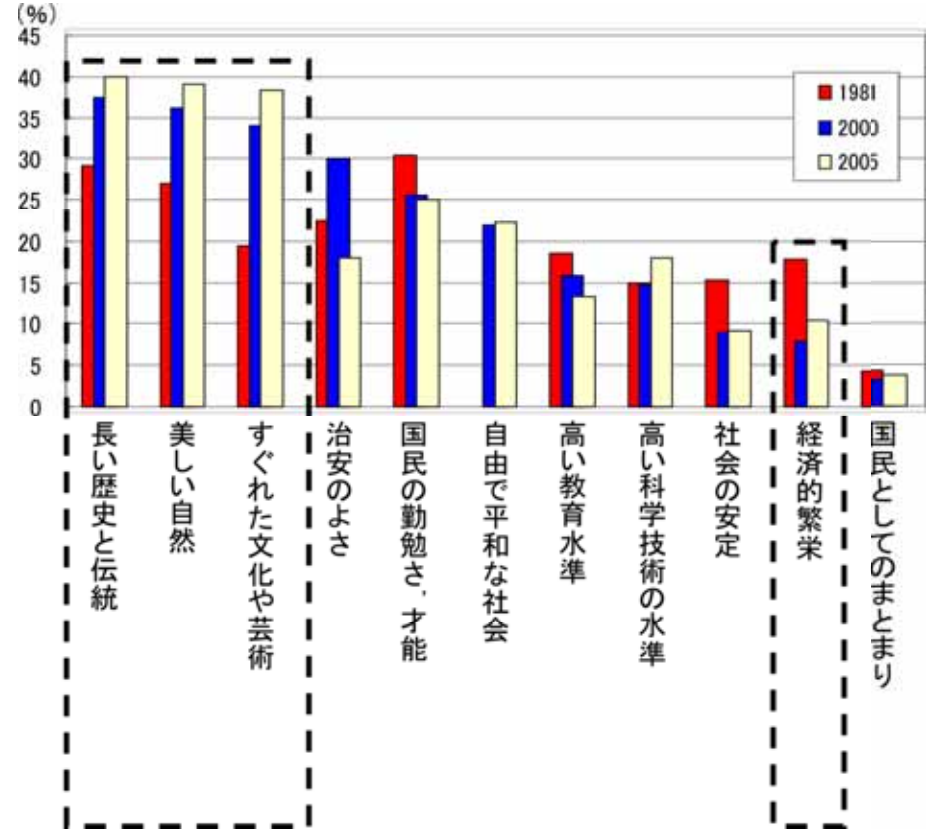
- ・心の豊かさとの物の豊かさの比較では、心の豊かさを重視する傾向が高まっている。
- ・日本の国や国民について誇りに思うこととしては、長い歴史と伝統、美しい自然、すぐれた文化や芸術等が高く、これらは近年特に顕著である。

<心の豊かさか、物質的豊かさか>



出典)平成19年度 内閣府政府広報室「国民生活に関する世論調査」

<日本の国や国民について誇りに思うこと>

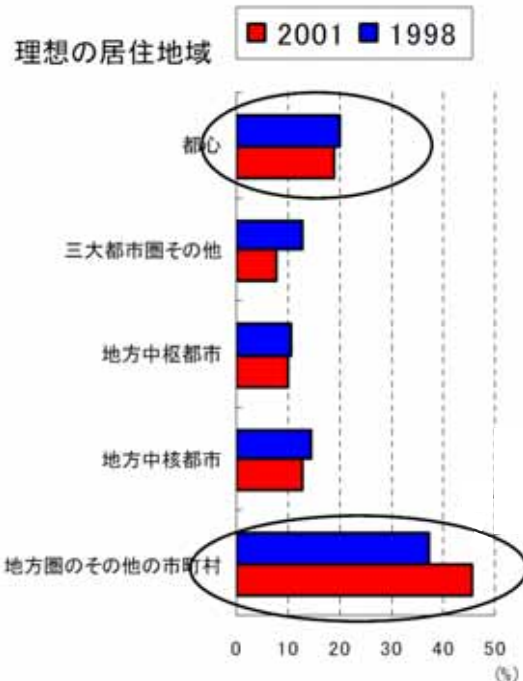


出典)平成19年度 内閣府政府広報室「社会意識に関する世論調査」

価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

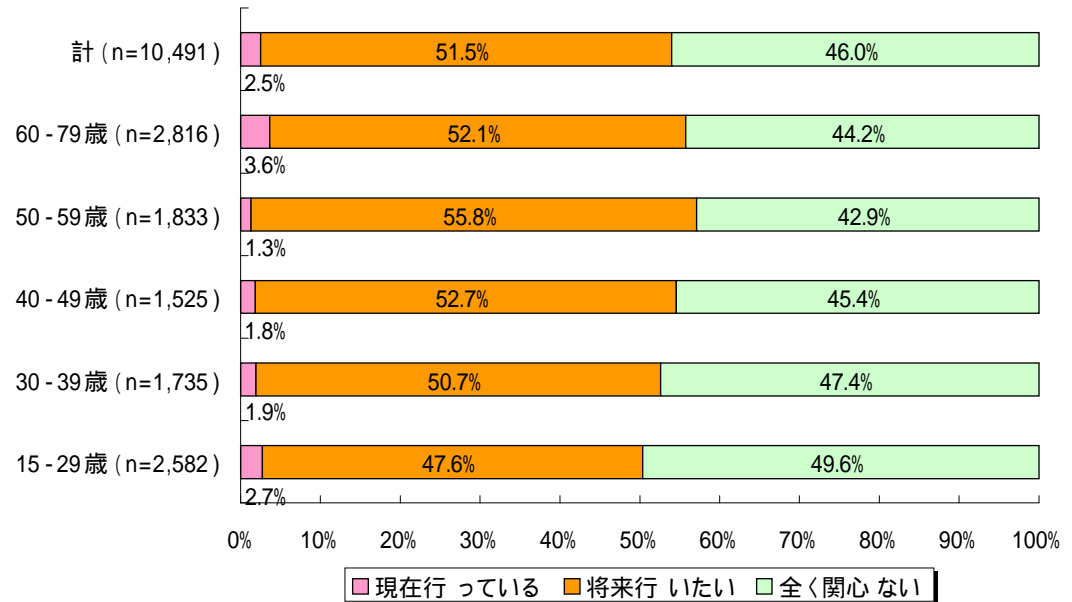
- ・「理想の居住地」としては、地方圏の市町村（都市部以外）が高い割合になっており、その傾向が近年高まってきている。
- ・「二地域居住」に対する都市住民のニーズをみると、半数以上が将来行いたいと回答している。年齢階層別にみると、50～59歳においてニーズが高くなっている。

< 理想の居住地 >



< 「二地域居住」に対する都市住民のニーズ >

年齢区分別の二地域居住の状況



出典) 「二地域居住」に対する都市住民アンケート

(国土交通省国土計画局総合計画課:平成16年12月実施)

注) 都市住民の定義: 「人口30万人以上の都市」(2005年の15 - 79歳人口 約4,250万人)
アンケート有効回答数: 10,491人

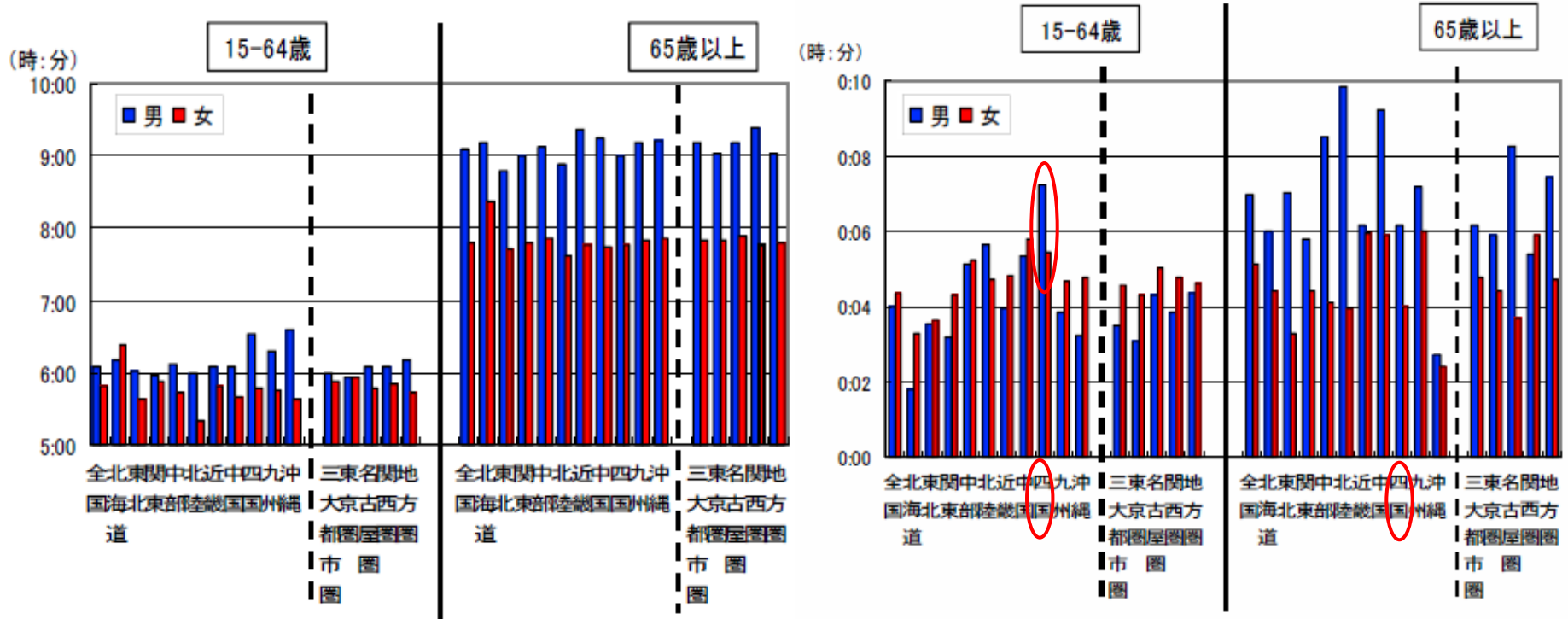
出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より国土交通省国土計画局作成。
(注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

「新たな公」の役割の重視

- ・自由になる3次活動時間は、概ね男性が女性を上回り、その傾向は65歳以上で特に顕著。
- ・ボランティア活動・社会参加活動時間については、15-64歳では女性が長く、65歳以上では男性の方が長くなっている（四国においては、その傾向が顕著）。
- ・このため、高齢の男性を中心に、地域を担う「新たな公」としての役割が期待される。

< 1人1日あたり3次活動時間(2001年) >

< 1人1日あたりボランティア活動・社会参加活動時間(2001年) >



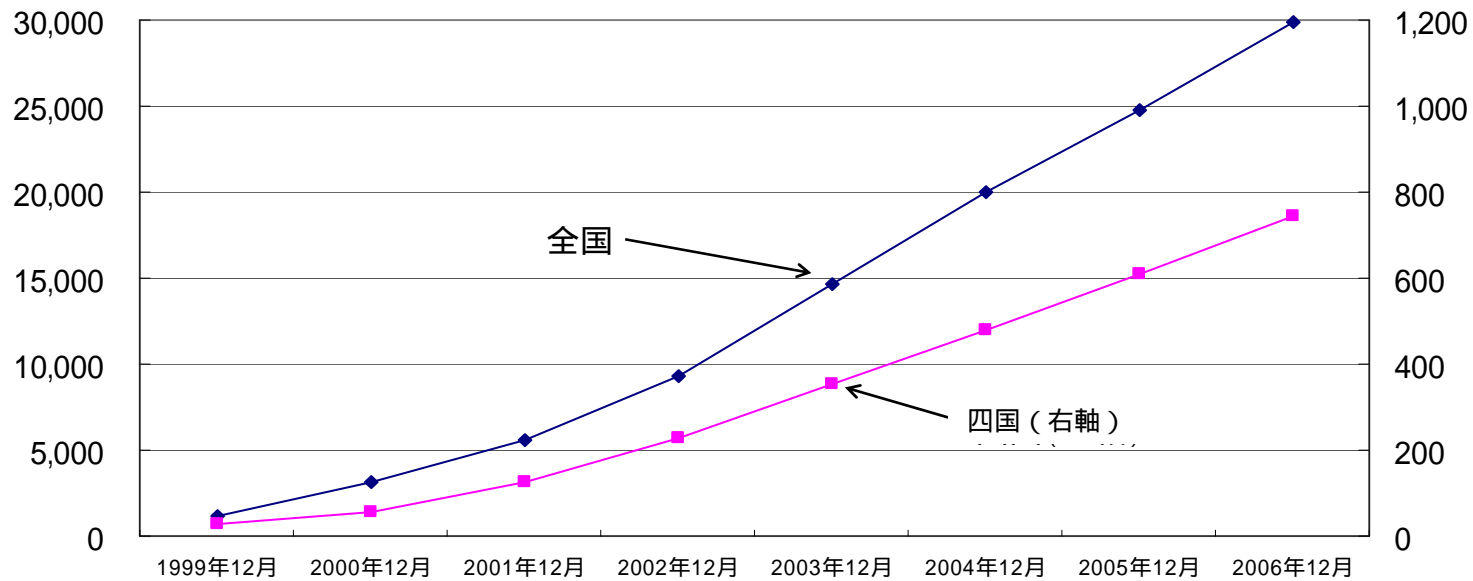
注)3次活動は、移動(「通勤・通学」を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究(「学業」以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・つきあい、受診・療養、その他の合計。

出典)総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」をもとに作成。

「新たな公」の役割の重視

- ・ 1998年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて以来、2006年11月末で29,597法人が認証されており、年々増加傾向にある。

< 全国のNPO法人認証数の推移 >



出典)内閣府Web サイト (http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref_history.txt) より作成

【強み】 美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在

・ 中山間地域の集落における美しい風景や独自の歴史・文化が存在し、日本の原風景が残されている。

< 美しい自然風景 >



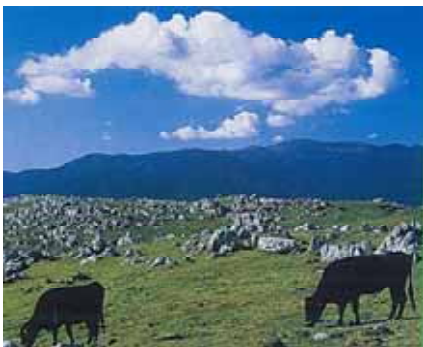
石鎚山(愛媛県西条市)



小豆島エンジェルロード
(天使の散歩道)
(香川県土庄町)



だるま夕日(高知県宿毛市)

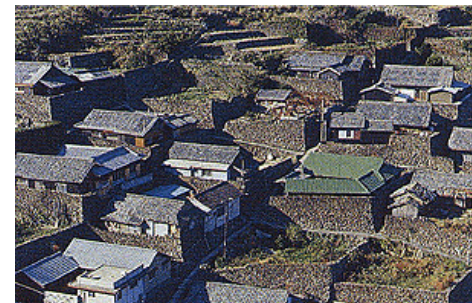


四国カルスト(愛媛県)



四万十川(高知県)

< 独自の歴史・文化の存在 >



防風石垣による集落(愛媛県愛南町外泊地区)

八日市・護国の
まち並み
(愛媛県内子町)



遊子の段畑
(愛媛県宇和島)

【強み】 美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在

・独自の歴史・文化として、お遍路やお接待文化等が存在するとともに、その文化を受け継ぐボランティア活動も盛んである。

< 四国伝統の普請やお接待の精神 >

・古来より四国では、満濃池普請など、地域の人々が勤労奉仕により、地域の共有財産の普請活動を行ってきた。

・さらに、1200年を誇る文化遺産である遍路文化があり、その底流にある“お接待”の精神も“普請”の精神と共通点を持っている。

・現在も、地域のボランティアの手で遍路道の修復が行われ、今も“普請”の精神が受け継がれている。



四国伝統のお遍路文化とお接待の精神

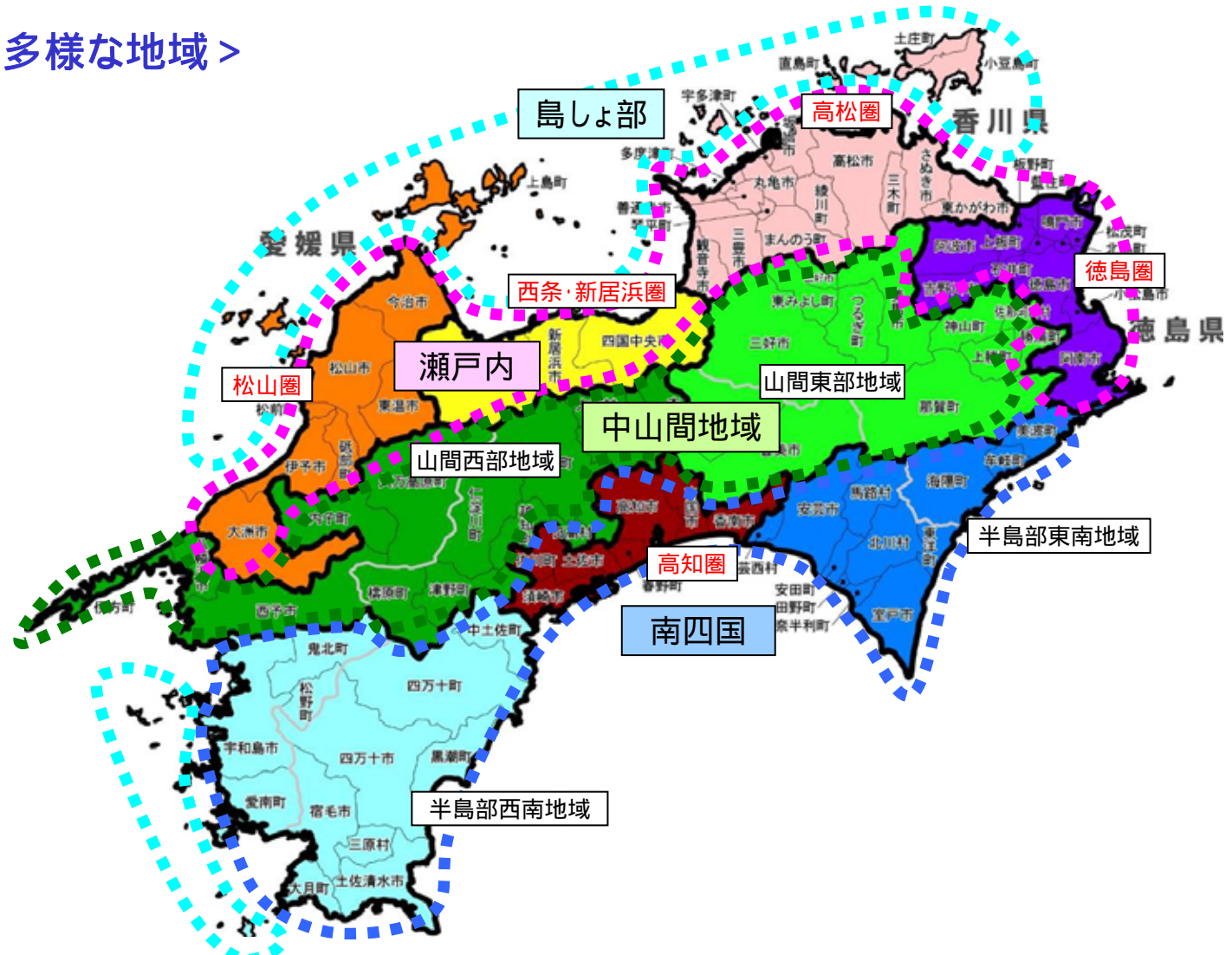


遍路道修復のボランティア活動

【強み】 多様な地域の存在と相互の地理的な近さ・交流の可能性

・ 四国圏においては、瀬戸内、中山間地域、南四国、島しょ部など、個性ある多様な地域が存在する。

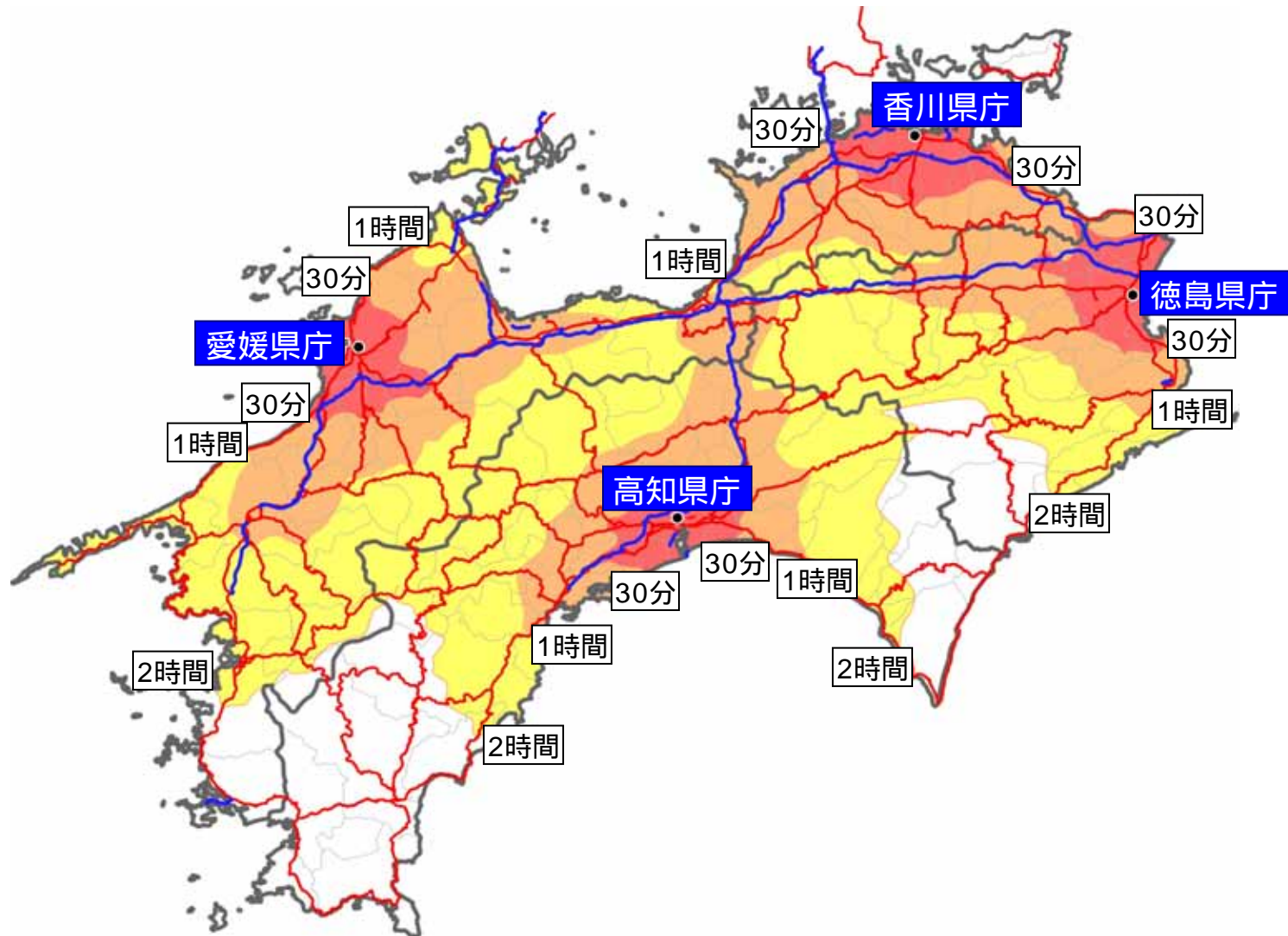
< 個性ある多様な地域 >



【強み】 多様な地域の存在と相互の地理的な近さ・交流の可能性

・ 中山間地域の集落から、概ね90分で県庁所在都市まで交流が可能となっている。（ただし、南四国の半島部からは遠くなっている）

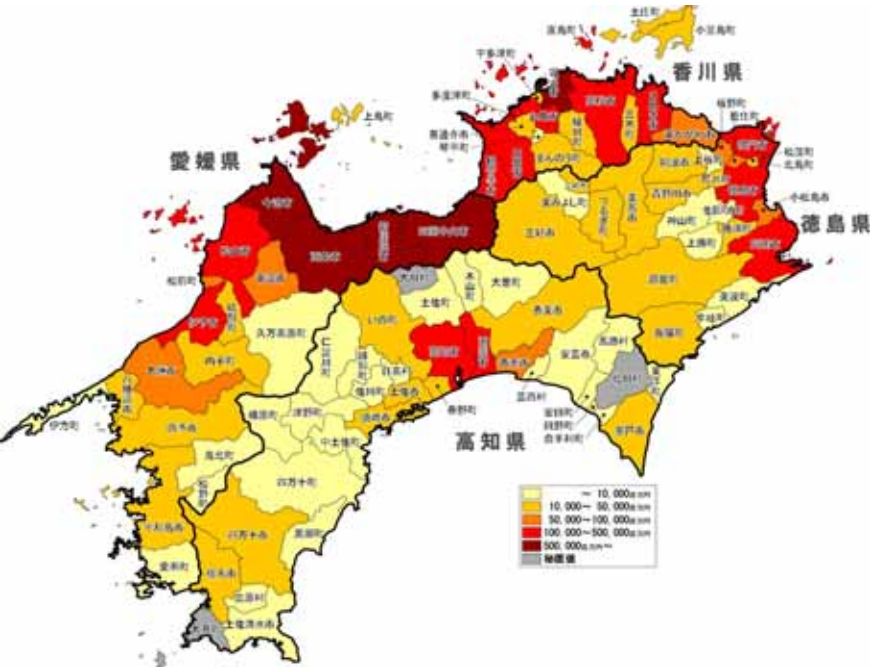
< 県庁所在都市への所要時間 >



【強み】 確かな力ある産業の存在

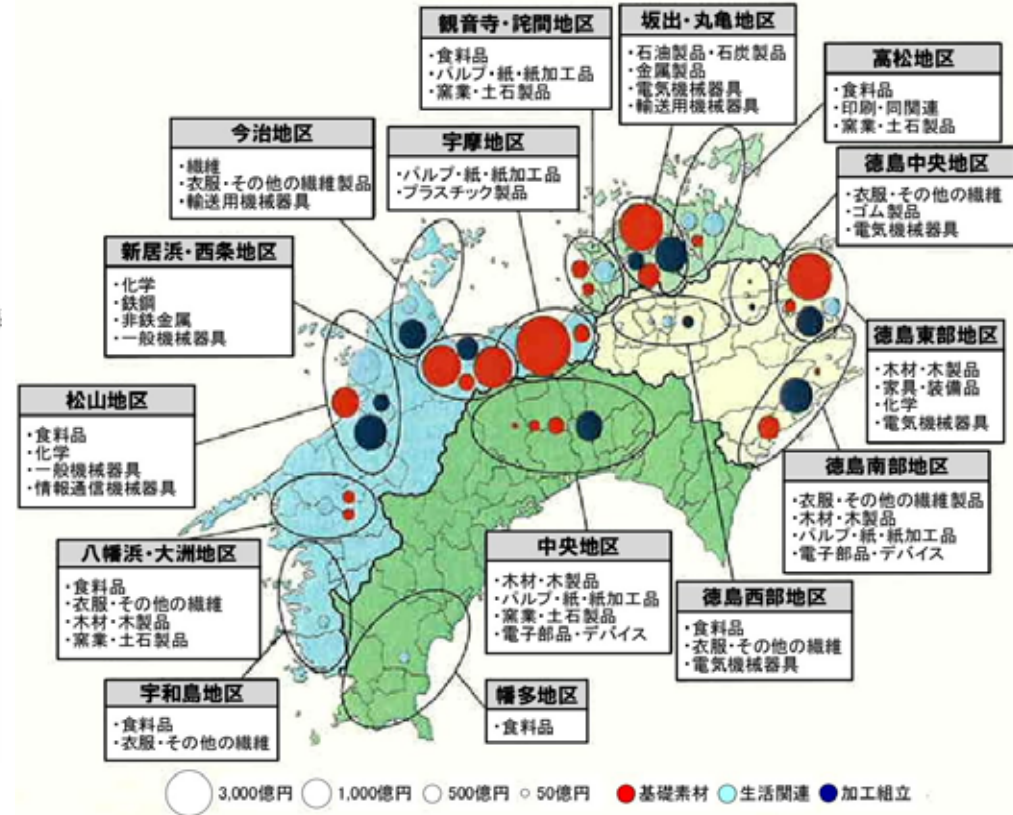
・市町村別の製造品出荷額等を見ると、今治市、西条市、四国中央市、新居浜市、坂出市等瀬戸内の都市において、産業集積が高くなっている

< 市町村別製造品出荷額等 >



出典)平成17年工業統計表

< 四国内の産業集積状況 >



出典) 新生「四国テクノブリッジ計画」(平成18年3月四国経済産業局) 注)「平成15年工業統計表 工業地区編」経済産業省に基づき作成

【強み】 確かな力ある産業の存在

・四国各県には、世界一のシェアを占める企業は12社、日本一のシェアを占める企業は88社ある。

< 四国が誇る 日本一・世界一企業・事業所 >

- 1 新井産業株式会社
- 2 株式会社いうら
- 3 株式会社イトウ
- 4 株式会社宇高
- 5 有限会社エーステクノ
- 6 エスアイ精工株式会社
- 7 株式会社えひめ飲料
- 8 株式会社カネコ
- 9 神村鉄工株式会社
- 10 川之江造機株式会社
- 11 クラレ西条株式会社
- 12 株式会社カク・マツウラ・レーシングサービス
- 13 合鹿製紙有限会社
- 14 大王製紙株式会社三島工場
- 15 株式会社田窪工業所
- 16 タケチ工業ゴム株式会社
- 17 株式会社天神産紙工業
- 18 株式会社トキワ工業
- 19 日本食研株式会社
- 20 ハリソン東芝ライティング株式会社
- 21 福助工業株式会社
- 22 松下寿電子工業株式会社
- 23 丸三産業株式会社
- 24 三浦工業株式会社
- 25 ヤマキ株式会社
- 26 株式会社山口園芸
- 27 ユニ・チャーム株式会社
- 28 米山工業株式会社
- 29 株式会社ヨンキュウ
- 30 住友イートン川株式会社愛媛事務所

- 31 住友化学工業株式会社愛媛工場
- 32 住友金属鉱山株式会社東予工場
- 33 住友重機械工業株式会社新居浜製造所
- 34 住友製薬株式会社愛媛工場
- 35 帝人化成株式会社松山工場
- 36 東レ株式会社愛媛工場
- 37 東レファインケミカル株式会社松山工場

香川

- 1 石丸製麺株式会社
- 2 泉鋼業株式会社
- 3 稲井電子工業株式会社
- 4 株式会社オオジー
- 5 株式会社加ト吉
- 6 カンプラ工業株式会社
- 7 三協エンジニアリング株式会社
- 8 讃陽食品株式会社
- 9 四国化工株式会社
- 10 四国化成工業株式会社

- 11 四国電線株式会社
- 12 株式会社七宝
- 13 株式会社タダノ
- 14 ナベプロセス株式会社
- 15 株式会社南海
- 16 南海プライウッド株式会社
- 17 日生化学株式会社
- 18 日プラ株式会社
- 19 有限会社ハガタ屋
- 20 株式会社ヒューテック

- 21 株式会社伏見製薬所
- 22 株式会社丸善
- 23 松浦産業株式会社
- 24 株式会社宮脇書店宮脇カルチャースペース
- 25 株式会社レガン
- 26 かどや製油株式会社小豆島工場
- 27 東洋炭素株式会社
- 27 詫間事業所・大野原技術開発センター
- 28 西原金属工業株式会社小豆島工場・金型工場
- 29 三菱電機株式会社受配電システム事業所

瀬戸内海側 79%

香川県	
世界一	3
日本一	26

愛媛県	
世界一	5
日本一	33

高知市周辺 17%

高知県	
世界一	2
日本一	16

高知

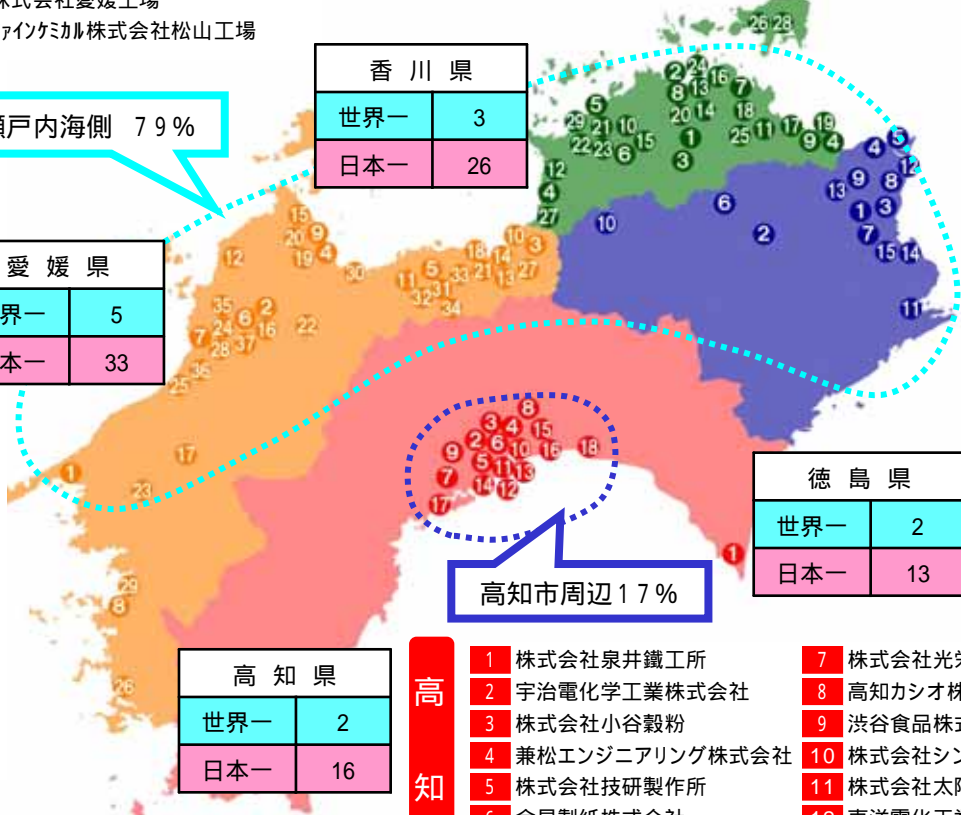
- 1 株式会社泉井鐵工所
- 2 宇治電化学工業株式会社
- 3 株式会社小谷穀粉
- 4 兼松エンジニアリング株式会社
- 5 株式会社技研製作所
- 6 金星製紙株式会社

- 7 株式会社光栄鉄工所
- 8 高知カシオ株式会社
- 9 渋谷食品株式会社
- 10 株式会社シンテック
- 11 株式会社太陽
- 12 東洋電化工業株式会社

- 13 株式会社中村農園
- 14 ニッポン高度紙工業株式会社
- 15 ミロク機械株式会社
- 16 株式会社ミロク製作所
- 17 日鉄鉱業株式会社鳥形山鉱業所
- 18 山本貴金属地金株式会社高知工場

徳島

- 1 株式会社アイビー
- 2 阿波スピンドル株式会社
- 3 阿波製紙株式会社
- 4 馬居化成工業株式会社
- 5 株式会社大塚製薬工場
- 6 株式会社河野メリクロン
- 7 株式会社北谷
- 8 共栄造機株式会社
- 9 四国化工機株式会社
- 10 株式会社セシア
- 11 日垂化学工業株式会社
- 12 株式会社マルハ物産
- 13 株式会社山本鉄工所
- 14 光洋精工株式会社徳島工場
- 15 日本製紙ケミカル株式会社小松島製造所

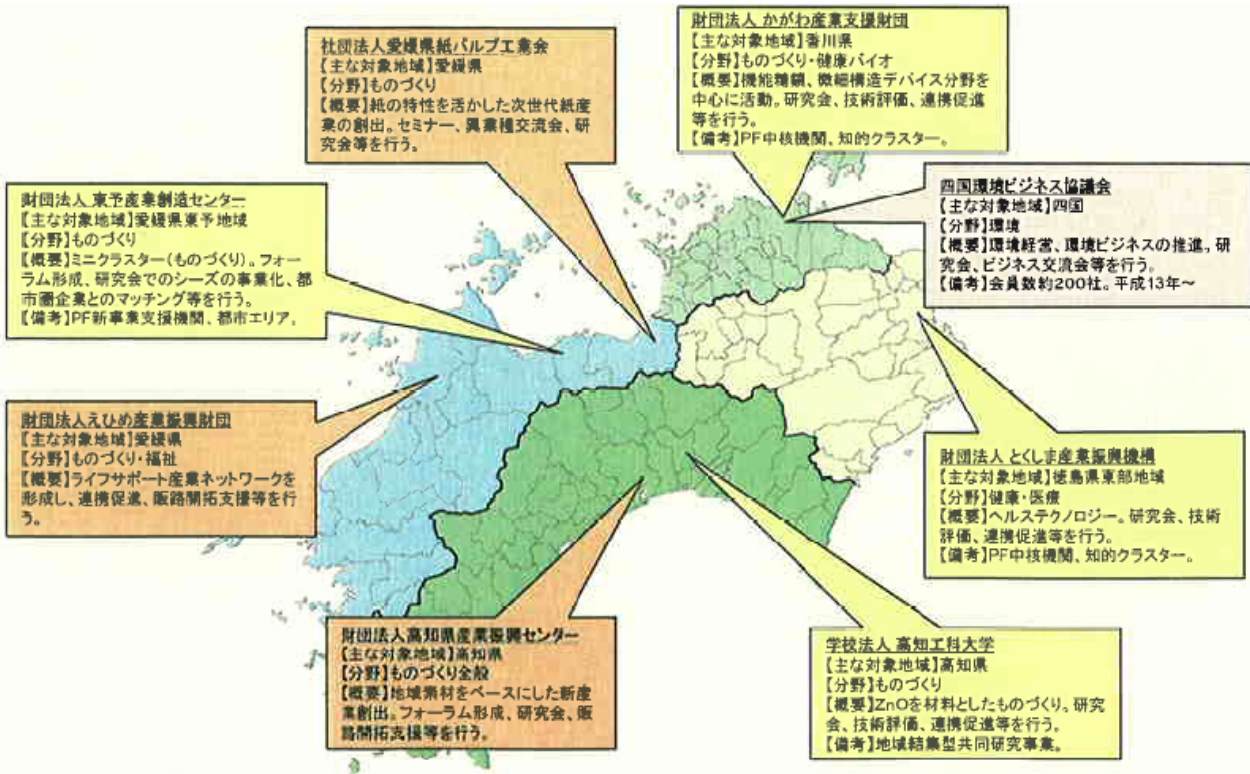


【強み】 確かな力ある産業の存在

・ 地域におけるクラスター形成活動を支援する広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業などを活用し、各地域において具体的な取組が進められている。

< 四国における産業クラスター支援等の取組 >

< 産業クラスターにおける取組事例 >



LEDバレイ構想

LEDを利用した光関連企業の工場、研究所等の集積と、高度技術者の育成や先端的技术の研究開発を行う拠点などを整備することによって、光産業の集積を目指す。

「希少糖を核とした糖質バイオクラスター」構想

希少糖を中心とした糖生命科学の創成と、医薬品・機能性食品・化粧品などへの実用化による糖質バイオ産業の創出を目指す。

出典) 新生「四国テクノブリッジ計画」(平成18年3月四国経済産業局)

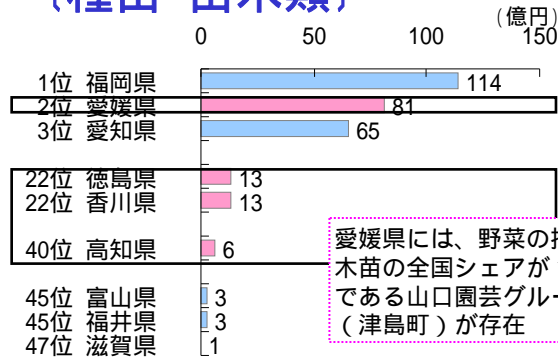
希少糖: 単糖のうち自然界に大量に存在する「天然型単糖」に対して、自然界に微量にしか存在しない単糖を「希少糖」と定義。

【強み】 個性のある一次産業、食等の存在

・ 四国圏の農林水産業の産出額を見ると、愛媛県が、種苗・苗木類で2位、果実で6位、養殖業で1位となるなど、全国的にも上位となる一次産品がある。
 ・ 特産品として全国的にも有名な産品が多数存在する。

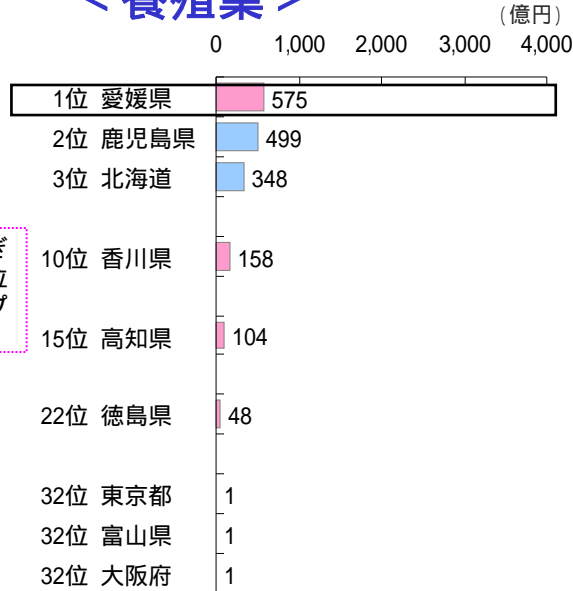
< 四国各県が上位になっている農林水産品目 >

〔種苗・苗木類〕

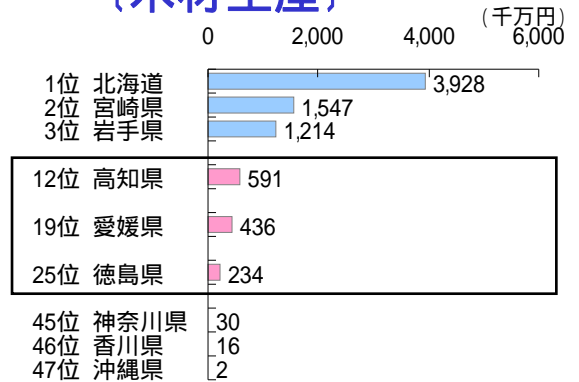


愛媛県には、野菜の接ぎ木苗の全国シェアが1位である山口園芸グループ（津島町）が存在

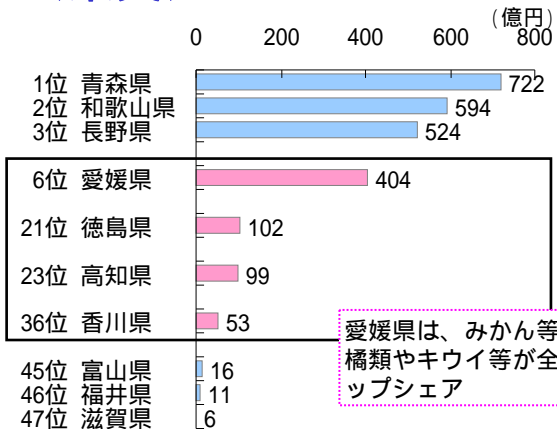
< 養殖業 >



〔木材生産〕



〔果実〕



愛媛県は、みかん等の柑橘類やキウイ等が全国トップシェア

秘匿データを除く
 出典) 平成17年生産農業所得統計
 平成17年漁業・養殖業生産統計年報
 平成17年林業産出額



みかん（愛媛県）

【強み】 個性のある一次産業、食等の存在

- ・さぬきうどん等、各県を代表し、地域の魅力となる食品・食材が存在するほか、食品産業クラスターなどの取組も生まれている。

< 代表的な食品・食材 >



さぬきうどん（香川県）



かつお（高知県）



阿波尾鳥（徳島県）



ジャコ天（愛媛県）

< 食に関する取組み事例 >

「阿波やまもも」の地域ブランド化

「やまもも」は徳島県の木、小松島市の木に指定されており、徳島県小松島特産のやまもものブランド名を「阿波やまもも」と統一（平成18年10月）。地域ブランド化し、地域団体商標の取得を目指している。



【強み】 人材育成活動の活発化

・ 産業界と教育界の共同による、産業人材の育成支援が活発に行なわれている。

< 産業人材育成支援の多様な展開 >

柔軟な人材育成の仕組みの形成

「社会人基礎力養成・評価手法開発事業」
【平成19年度新規】

産業界や地域と連携した人材育成

「産学連携製造中核人材育成事業」
【平成17年度～平成21年度】
「高専等活用中小企業人材育成事業」
【平成18年度～】
「工業高校における実践的教育の導入事業」
【平成19年度新規】
「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」
【平成18年度～】
「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」
【平成17年度～】
「MOT(技術経営人材育成プログラム)導入促進事業」
【平成14年度～】
「企業等OB人材活用推進事業」
【平成15年度～】

グローバル人材戦略

「アジア人材資金構想事業」
【平成19年度新規】
「理科実験教室プロジェクト」
【平成19年度新規】

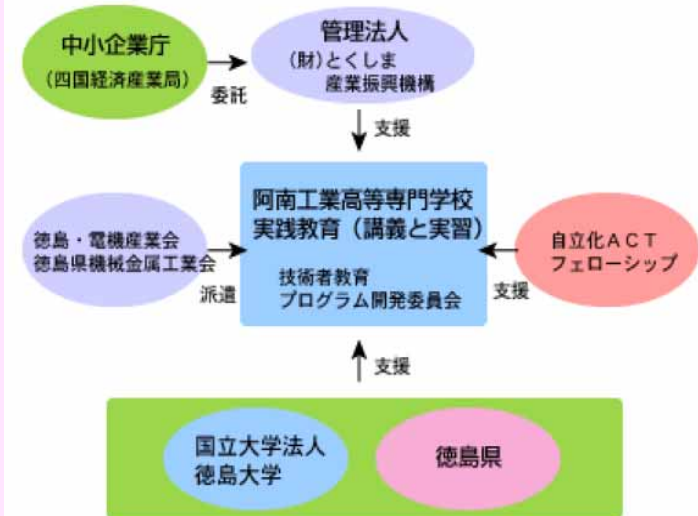
【産学連携製造中核人材育成事業】

『徳島県南部地域における機械電機産業分野の製造現場における設計・加工、制御、電子回路技術者の育成のための教育プログラムの開発』



財団法人とくしま産業振興機構
〒770-0902
徳島市西新町2丁目5番地
徳島経済センター3F
TEL:088-654-0101
FAX:088-653-7910

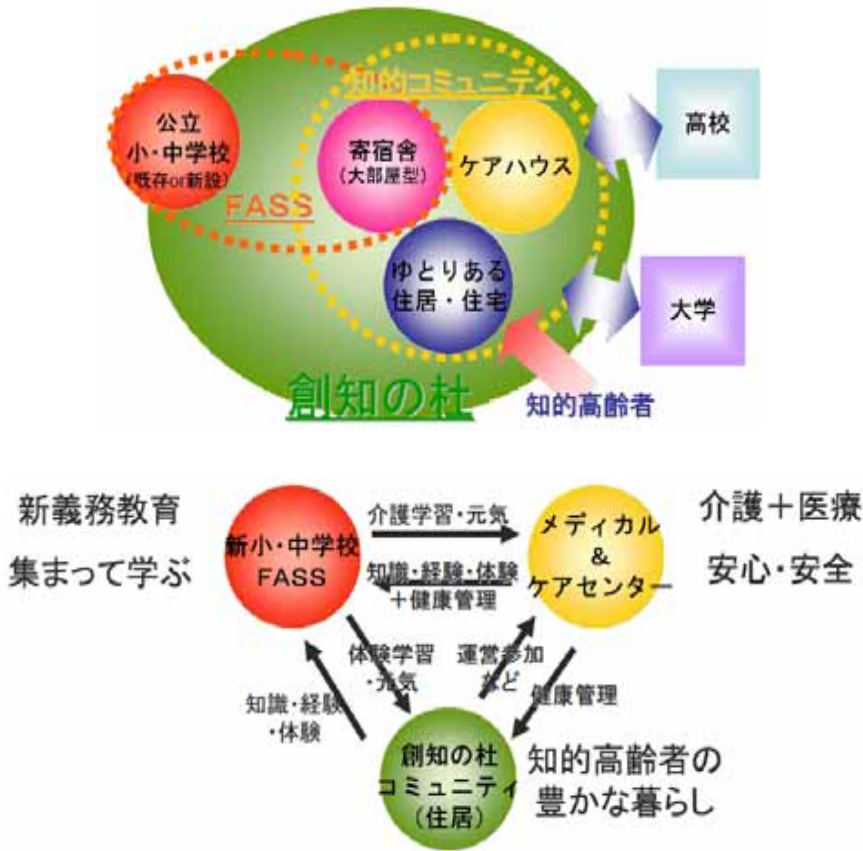
高等専門学校を活用した中小企業人材育成事業のスキーム



【強み】 人材育成活動の活発化

- ・高知工科大学では、山間部での学校教育と、健常高齢者の活躍の場を創出する「創知の杜」活動プロジェクトが育ってきている。
- ・四国の魅力を案内できる人材育成と観光客のおもてなし充実のため、平成18年12月第1回四国観光検定試験が実施され、「四国観光達人」367名が認定されている。

< 創知の杜のイメージ >



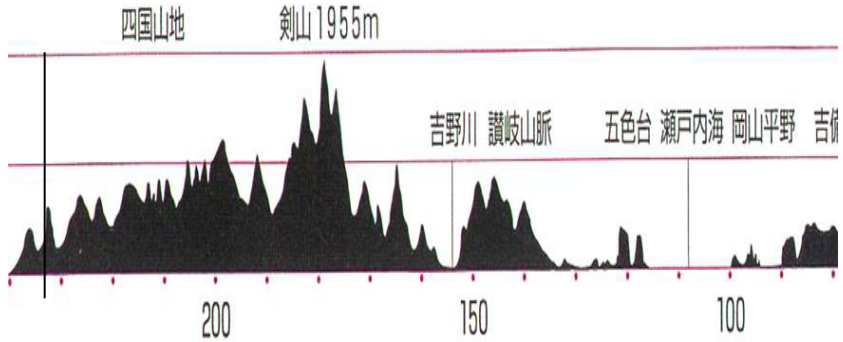
< 四国観光検定 >



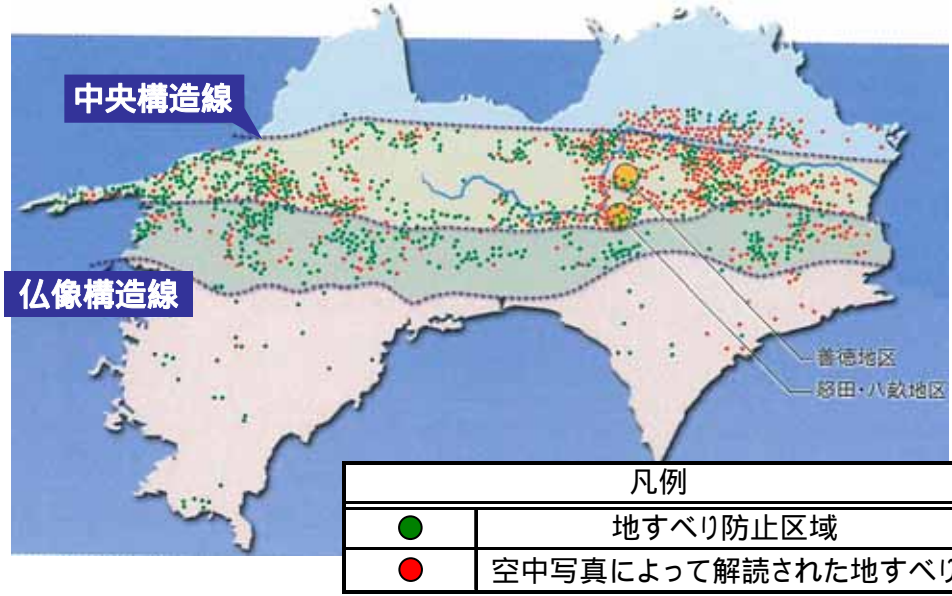
出典) 四国観光検定HP

【弱み】 厳しい地勢・自然条件

・ 地形が急峻であるとともに、もろく崩れやすい地質となっており、災害に対する懸念が大きい地域である。



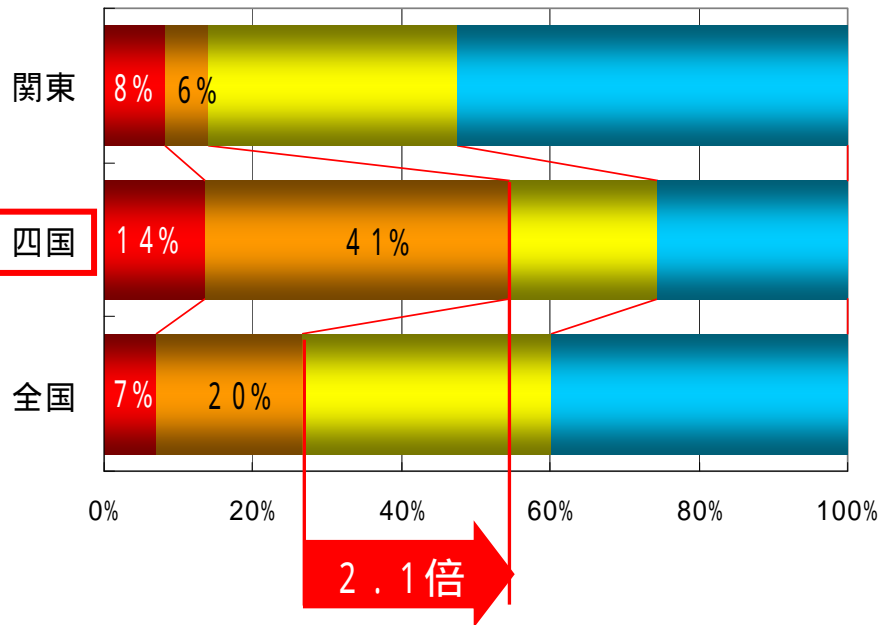
< 地すべり防止区域等の分布 >



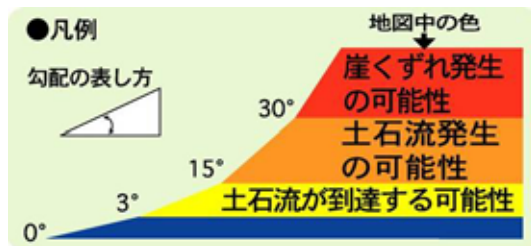
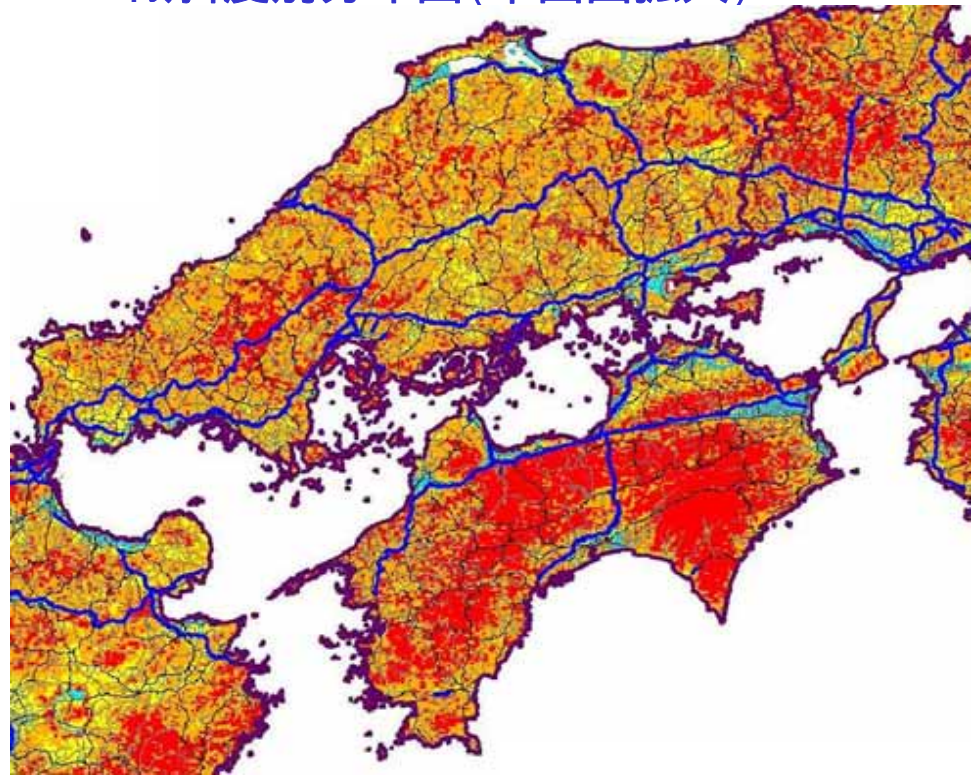
【弱み】 厳しい地勢・自然条件

- ・ 急峻で危険な地域に暮らす人の割合が半数以上となっている。（全国平均の2倍以上、関東地方の約4倍）
- ・ 土石流が到達する可能性のある地域を含めると、7割以上となっている。

< 傾斜度別人口割合 >



< 傾斜度別分布図(中四国拡大) >

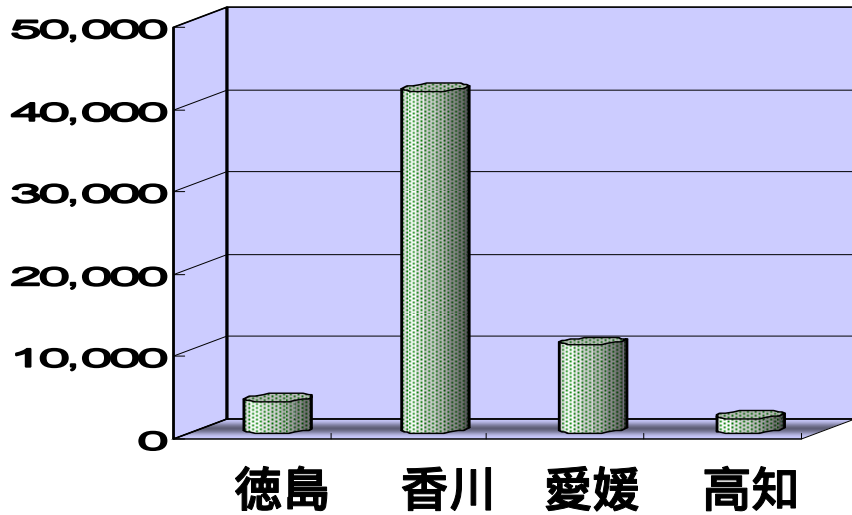


出典)「昭和57年度国土数値情報作成調査」による「地形, 傾斜度別面積, 傾斜度分布図: 四国地方整備局作成

【弱み】 厳しい地勢・自然条件

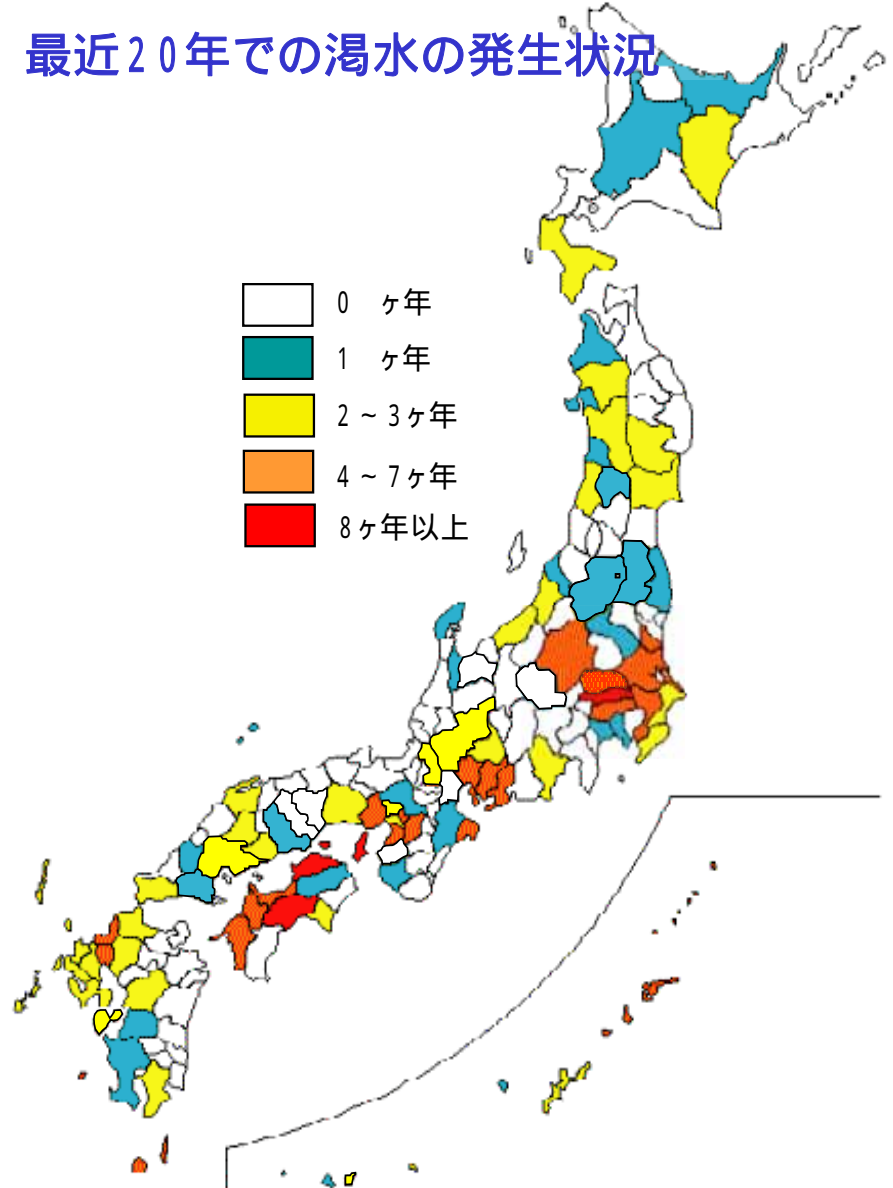
- ・ 台風や集中豪雨などによる洪水に対する懸念が大きい地域である。
- ・ 瀬戸内海側において湧水が頻発している。

< 平成16年:水害での事例 >

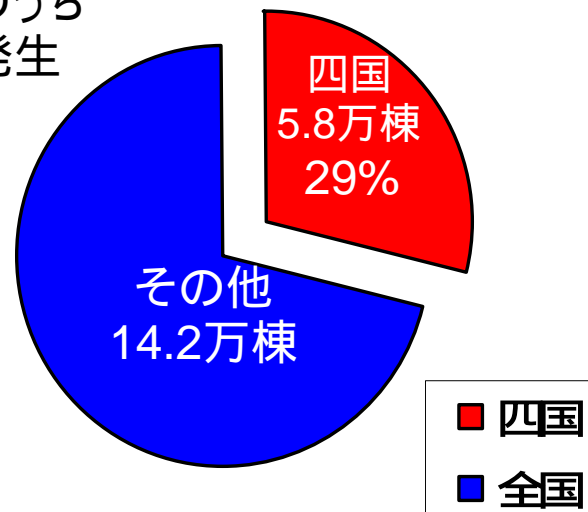


* 消防庁調べ

最近20年での湧水の発生状況



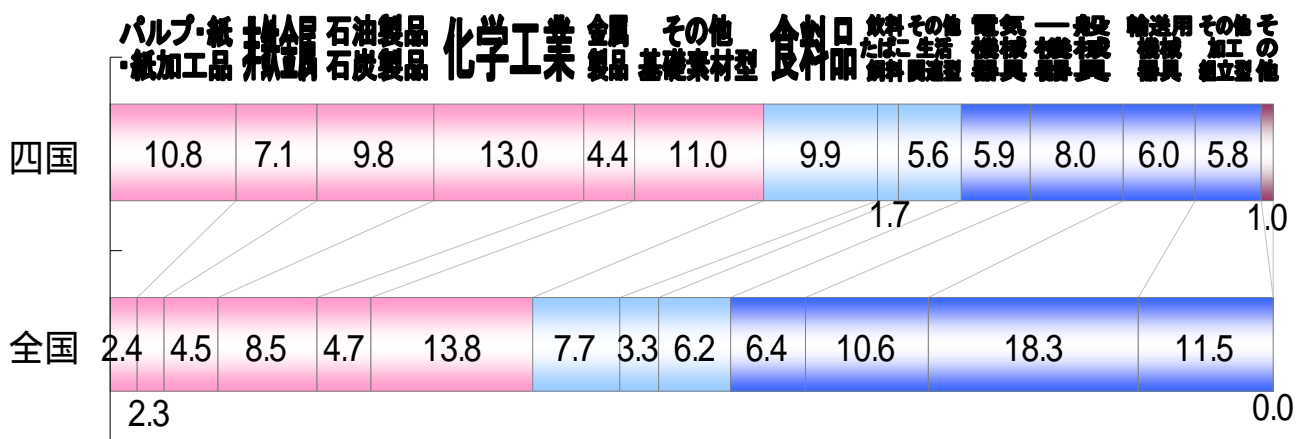
全国浸水戸数のうち
29%が四国で発生



【弱み】 産業集積・企業集積の不十分さ

- ・工業構造を製造品出荷額で見ると、加工組立型産業のウエイトが全国に比べて低く、基礎素材型産業や生活関連産業のウエイトが高い構造となっている。
- ・加工組立型では、IT、デジタル家電、自動車等の地域への波及効果の高い先端分野の産業集積が少ない。

< 製造品出荷額等による業種別構成比(平成17年) >

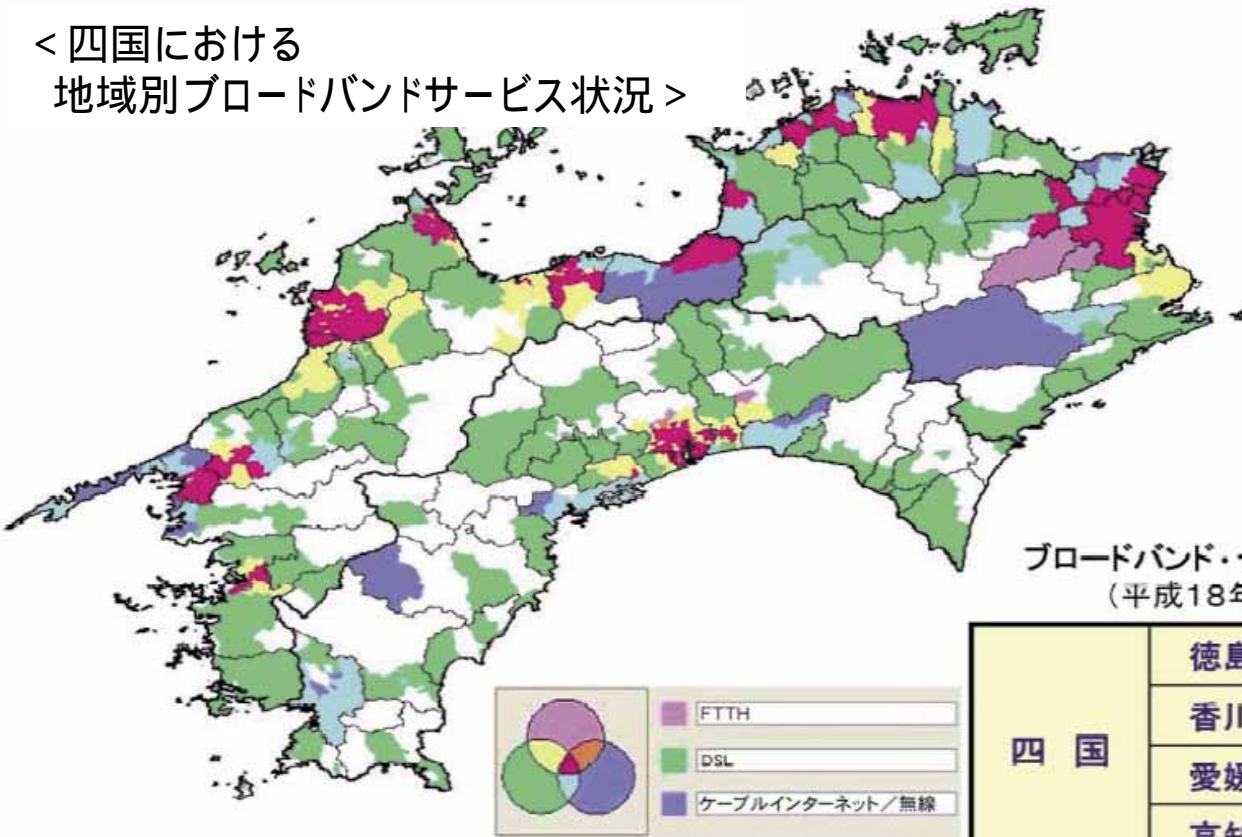


出典)「平成17年工業統計表・産業編」経済産業省

【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率を見ると、全国平均5.5%に対し、四国は11.9%と高くなっており、情報基盤整備が遅れている状況にある。
- ・特に、中山間地域等で整備が遅れており、県別には高知県（17.1%）や愛媛県（13.3%）の遅れが顕著である。

< 四国における地域別ブロードバンドサービス状況 >



ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率
(平成18年6月30日 現在)

四 国	徳島県	10.6%
	香川県	6.2%
	愛媛県	13.3%
	高知県	17.1%
全国平均		5.5%

※1 市町村の行政区界は平成18年4月1日現在です。
 ※2 色塗りされた地域は必ずしも全域がサービス提供されているとは限らず、一部のみ提供されている場合も含まれます。

【用語の解説】

ブロードバンド(狭帯域)

大量の情報を高速で送受信できるインターネット接続サービスの総称。光ファイバー、ADSL接続、CATV(ケーブルテレビ)等を指す。

これに対し、送受信できる情報が少ない電話回線を利用した接続環境(ダイヤルアップ接続やISDN接続等を指す。)を**ナローバンド(狭帯域)**という

FTTH

(Fiber To The Home)

光ケーブルを一般個人宅へ直接引き込む、光通信の網構成方式によるインターネット接続サービス

DSL

(Digital Subscriber Line)

ツイストペアケーブル通信線路(電線を2本対でより合わせたケーブル)で高速デジタルデータ通信を行うインターネット接続サービス(ADSL(Asymmetric DSL)はその一つ)

ケーブルインターネット

ケーブル(同軸ケーブルや光ケーブルなど)を用いて行われるインターネット接続サービス

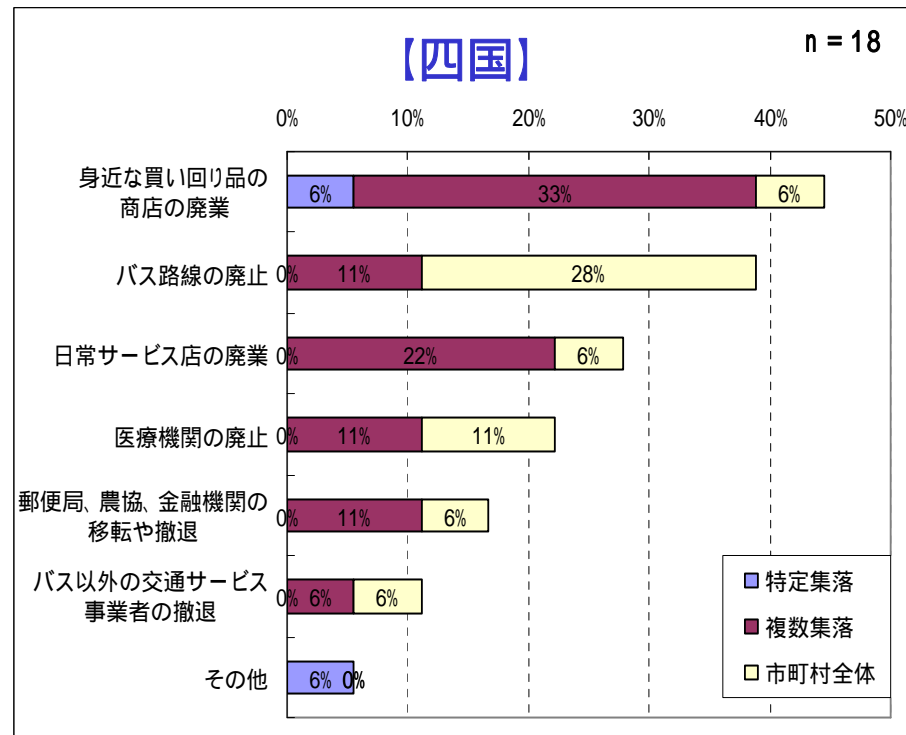
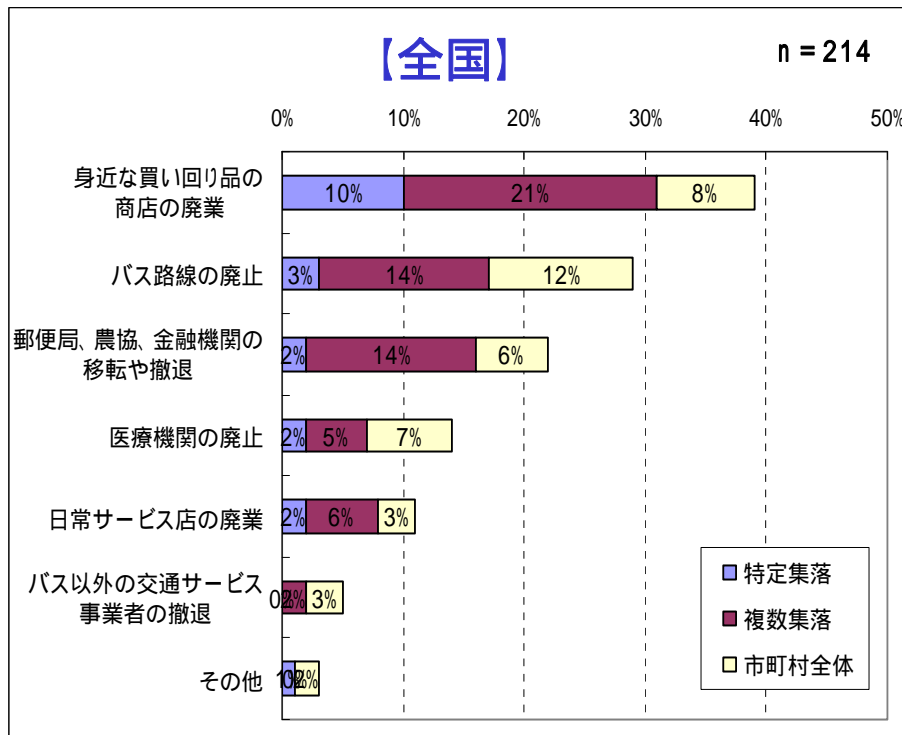
無線(アクセス)

信号を伝えるケーブルの代わりに無線(電波)を使うデータ通信サービスの総称

【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・ 集落部を中心に、身近な買い物、日常サービス、医療機関、金融機関など生活サービスの撤退を問題化する割合が全国平均よりも高くなっている。
- ・ また、バス路線の廃止は、市町村全域での問題とする割合が全国平均よりも高い。

< 地域からの撤退が問題となっている生活サービス >



注)

特定集落・市町村内の特定の集落で問題化
 複数集落・市町村内の複数の集落で問題化
 市町村全体・市町村全域で問題化

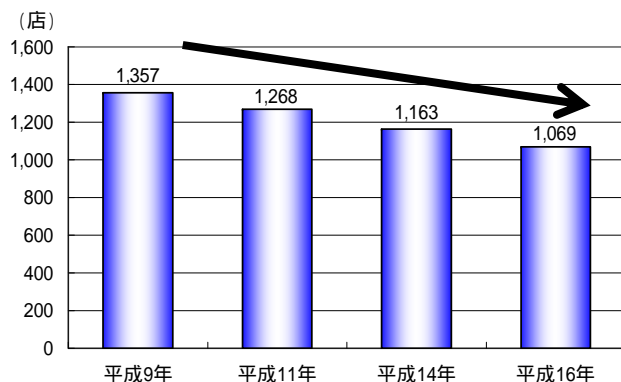
出典) 「集落消滅の可能性がある」と回答した市町村に対する追加アンケート調査結果(2005年2月)をもとに作成

【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

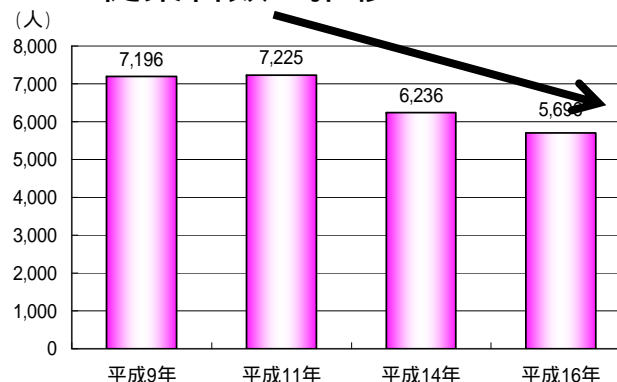
・近年の四国各県の商業集積地（商店街）における商店数や年間販売額等をみると、いずれの県においても、商店数や年間販売額等が減少傾向にあり、中心市街地の活力低下が進んでいる。

< 中心商店街の状況(高松市中心市街地) >

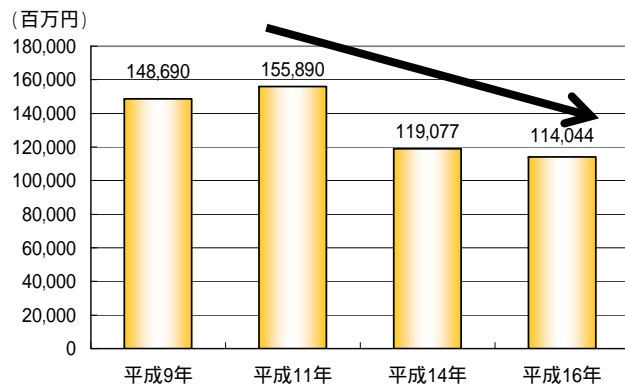
・商店数の推移



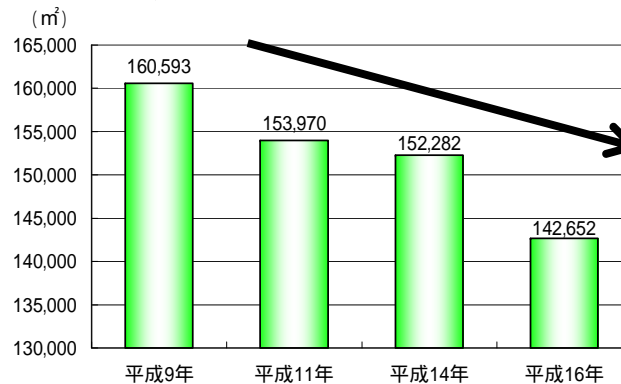
・従業者数の推移



・年間販売額の推移



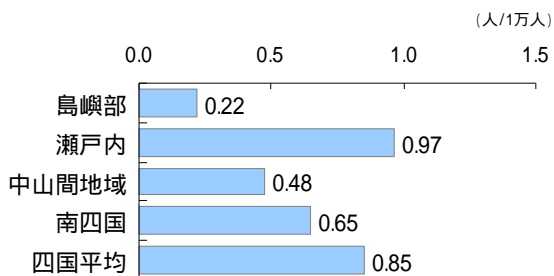
・売場面積の推移



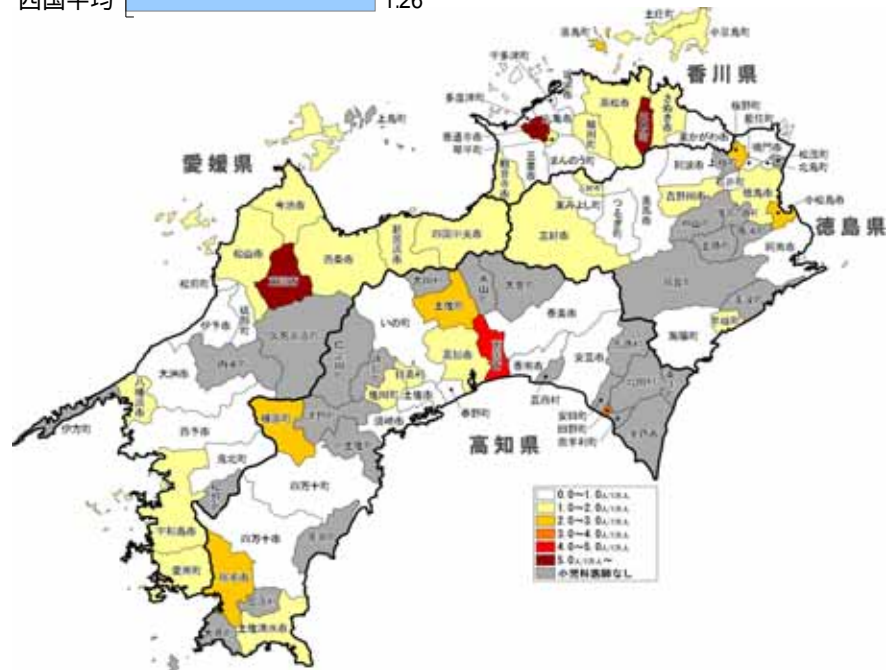
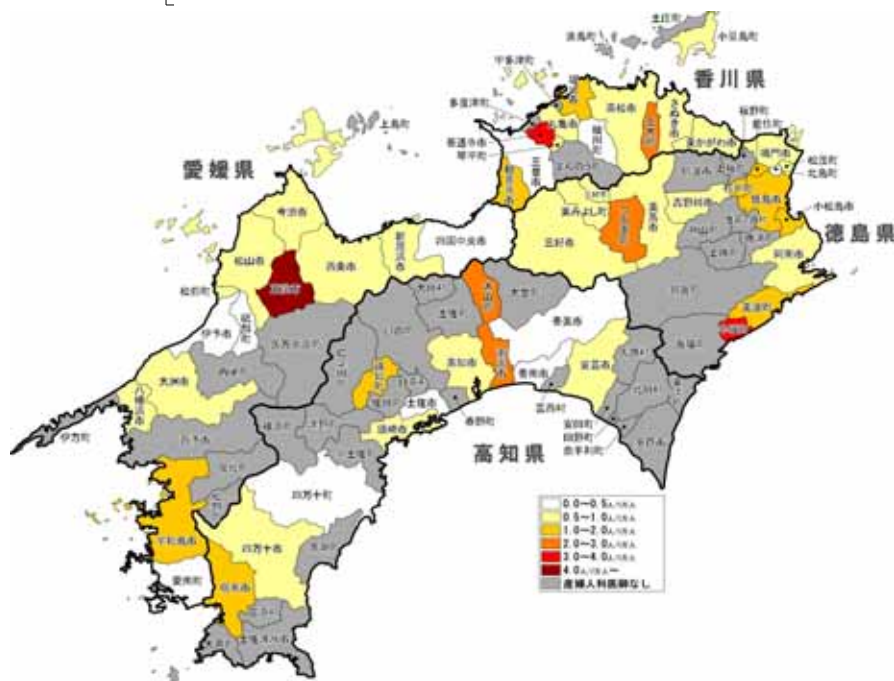
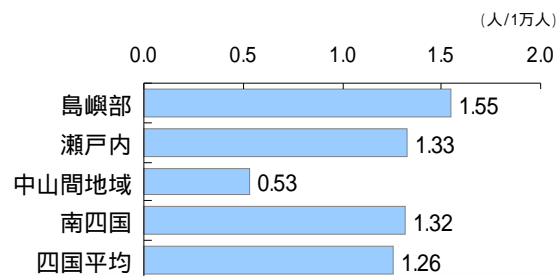
【弱み】 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

- ・市町村別に、産婦人科及び小児科医師数をみると、中山間地域から半島部にかけて、医師が存在しない市町村が多数存在する。
- ・特に中山間地域は、人口1万人当りの産婦人科及び小児科医師数は瀬戸内の半数以下と少ない状況にある。

<人口1万人当り産婦人科医師数>



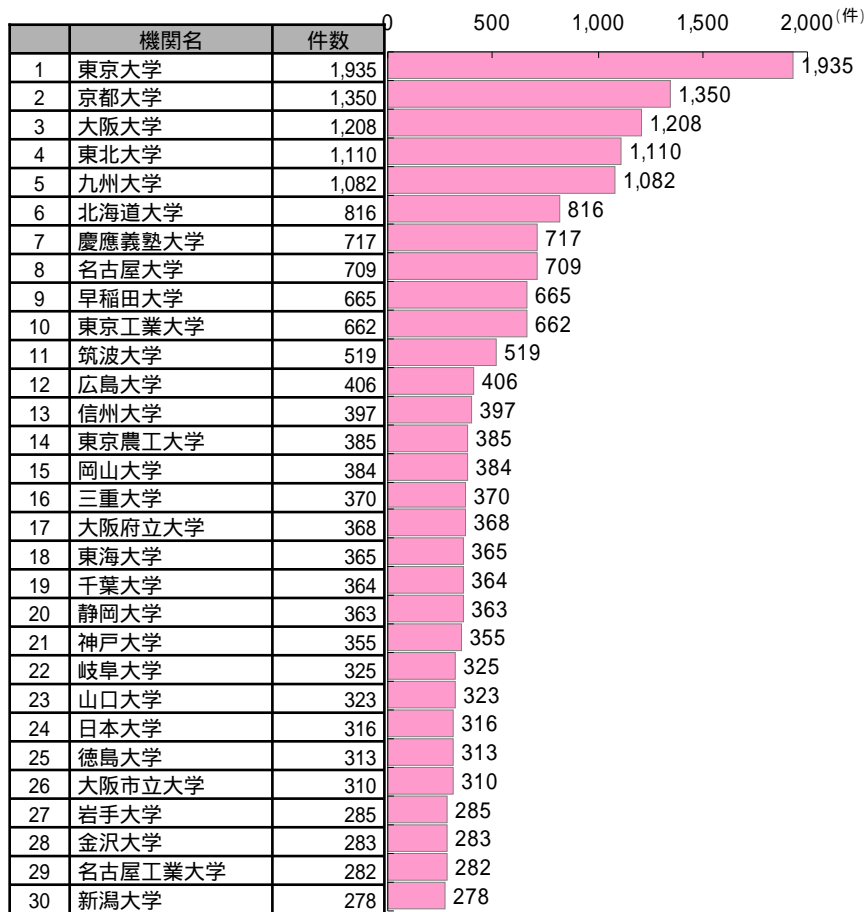
<人口1万人当り小児科医師数>



【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

・平成18年度の大学等における産学連携等実施状況（民間企業等との共同研究・受託研究）についてみると、全国30位以内に入っている大学は徳島大学のみとなっており、さらなる産学連携が望まれる。

< 共同研究・受託研究合計実績 > (件数別・合算値)



(研究費別・合算値)

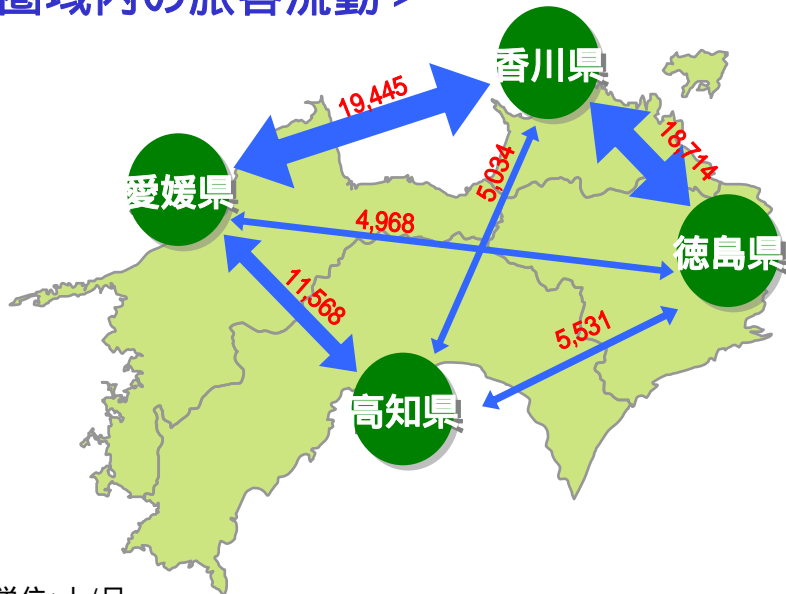


資料) 文部科学省「平成18年度 大学等における産学連携等実施状況について」

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 圏域内の人口1人当り旅客流動は、16.0で、他の圏域と比べ低調で、四国内交流が弱い状況にある。
- ・ また、圏域内の人口1人当り貨物流動は、0.135トン/人で、他の圏域と比べ低調で、四国内交流が弱い状況にある。

< 圏域内の旅客流動 >

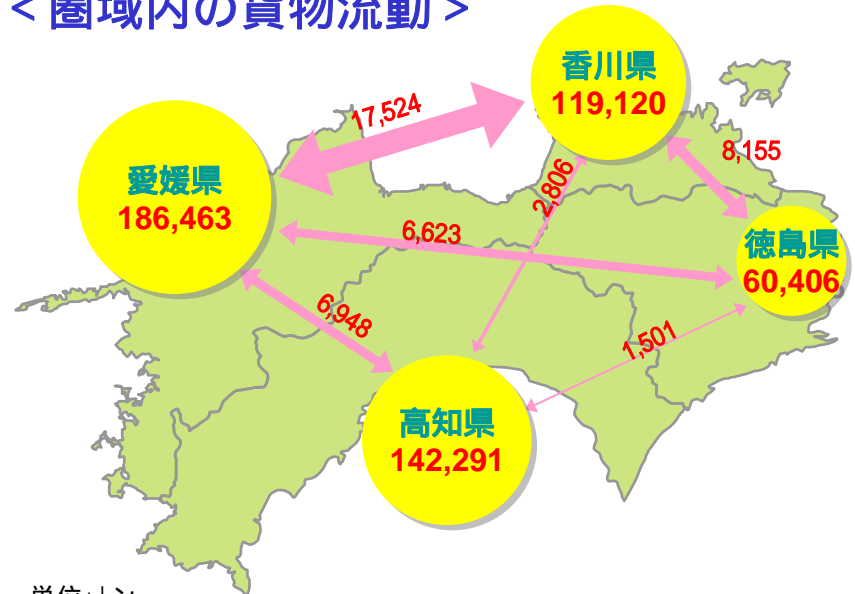


単位:人/日

	人口1人当り旅客流動 (旅客流動 / 人口)
四国	0.0160
東北	0.0159
北陸	0.0188
中国	0.0232
九州	0.0324

資料)国土交通省 第4回全国幹線旅客純流動調査(2005年)

< 圏域内の貨物流動 >



単位:トン

	人口1人当り貨物流動 (貨物流動 / 人口)
四国	0.135 トン/人
東北	0.182 トン/人
北陸	0.156 トン/人
中国	0.206 トン/人
九州	0.166 トン/人

資料)国土交通省 第7回全国貨物純流動調査(物流センサス)(2005年)

【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 地域資源が圏域外に十分に知られていない状況にある。
- ・ 一方、圏域内の人においても、四国圏の観光資源を体験した経験が少なく、圏域内を目を向けていない状況にある。

< 四国圏内外住民の認知度 >

四国圏外でもよく知られているもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
讃岐うどん	100	99.2
阿波おどり	100	99.1
四万十川	99.7	97.9
鳴門の渦潮	99.7	96.9
金比羅宮	100	88.1
道後温泉本館	100	86.2

四国圏外ではあまり知られていないもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
内子の町並み	87.3	30.2
吉野川のラフティング	74.4	29.0
脇町うだつの町並み	81.0	29.0
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	26.7
大塚国際美術館	77.7	21.3
現代アートの島 直島	69.7	19.1

< 圏域内住民の認知度・体験度 >

	認知度(%)	体験度(%)
内子の町並み	87.3	47.5
吉野川のラフティング	74.4	5.7
脇町うだつの町並み	81.0	41.1
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	5.7
大塚国際美術館	77.7	23.0
現代アートの島 直島	69.7	13.6



うだつの町並み (徳島県)



香川県直島

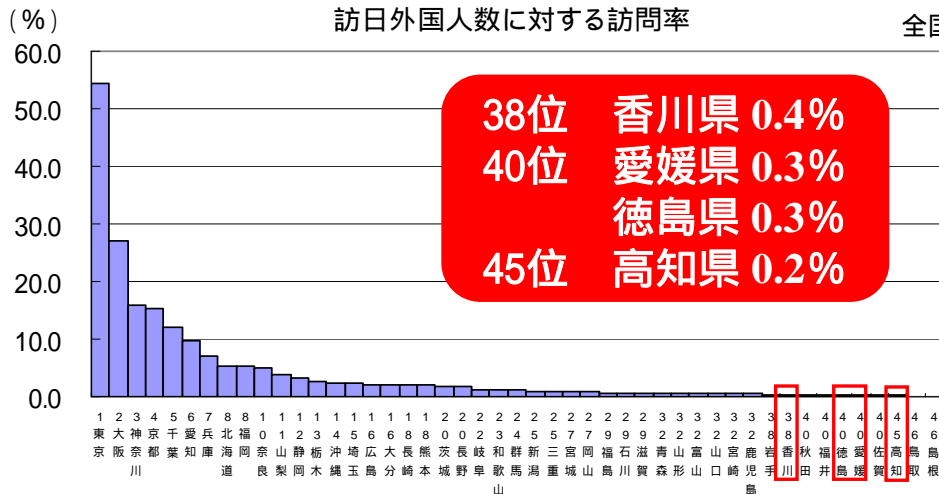


吉野川のラフティング

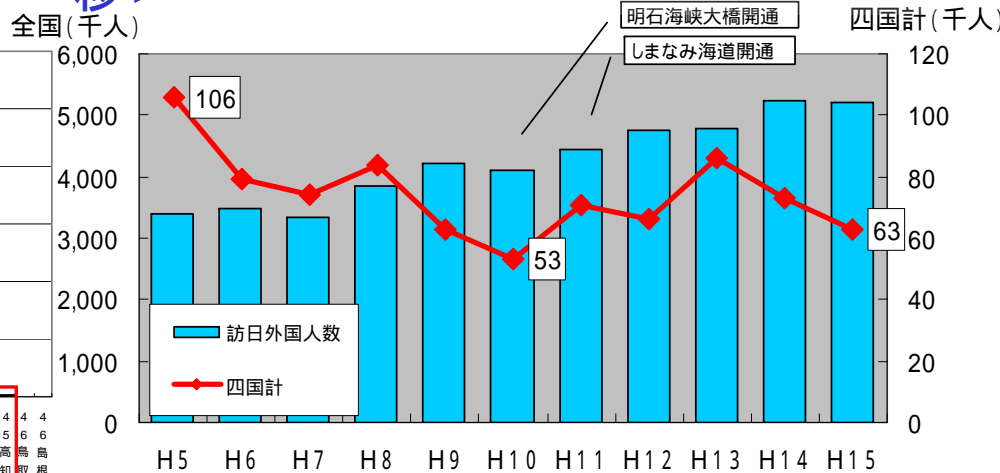
【弱み】 四国圏内外との連携・交流の弱さ

- ・ 四国4県の訪日外国人数に対する訪問率は、全国平均4.2%を大きく下回る。
- ・ 日本への訪日外国人数は増加しているが、四国圏の訪日外国人数は、H5年106千人からH15年63千人 と（全国に対する四国圏の比率H5年3% H15年1%）と減少傾向である。

< 訪日外国人数に対する訪問率 >



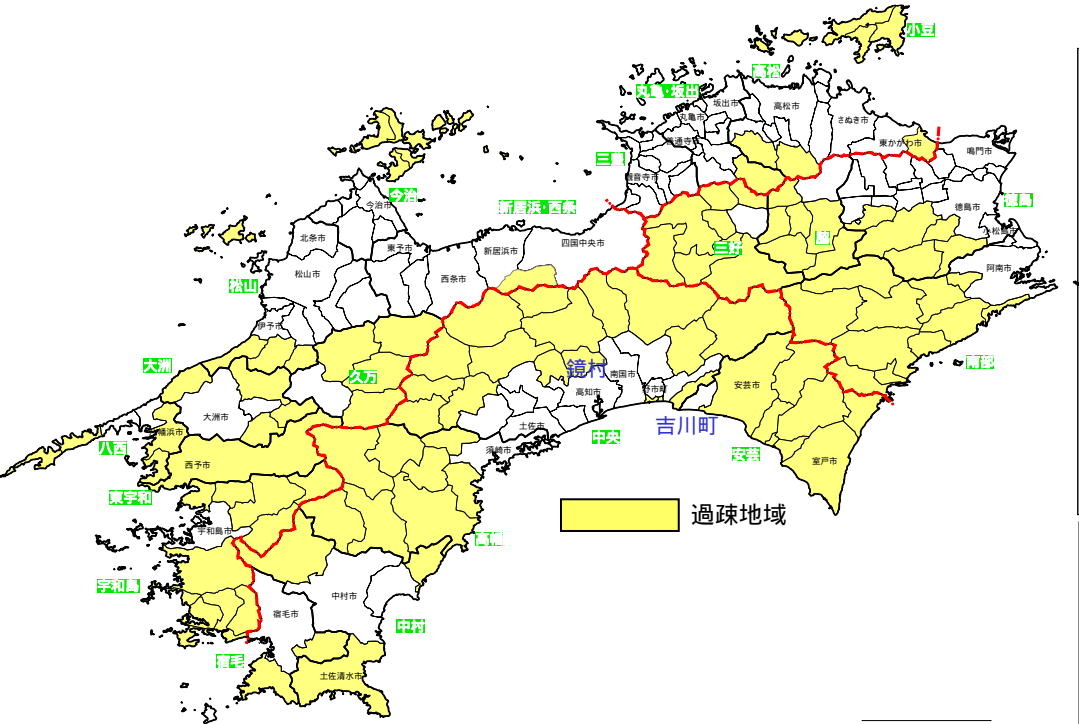
< 日本と四国圏への外国人来訪者数の推移 >



出典：訪問率「(独)国際観光振興機構(JNTO)」

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

- ・香川県を除く3県は、過疎地域市町村割合が半数を上回っており、中山間地域に集中している。
- ・過疎地域市町村の人口は、圏域全体の約20%を占めている。



資料)総務省自治行政局 過疎地域市町村等一覧(H17.2.1現在)

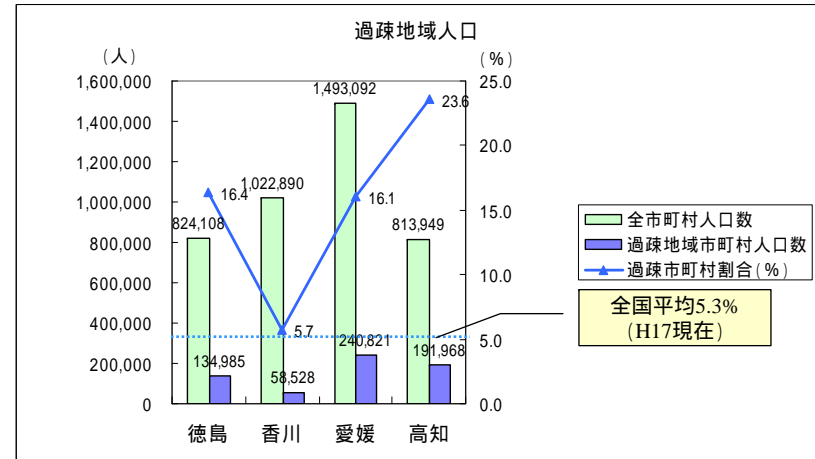
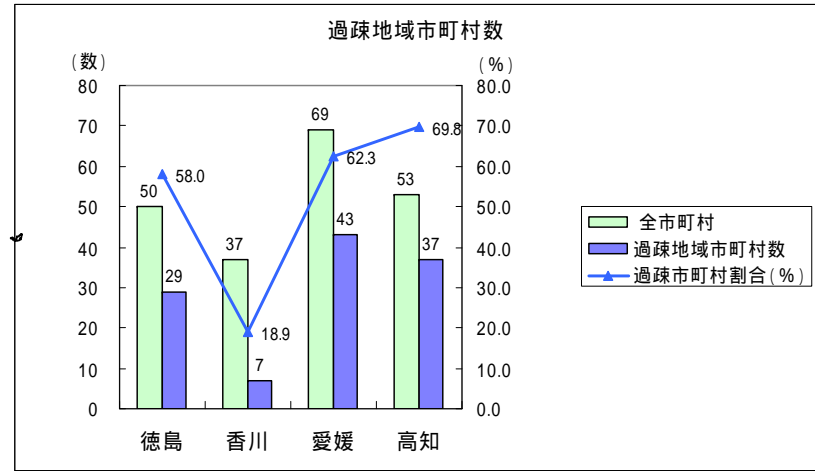
【過疎地域の要件】

人口要件

- ・昭和35年(40年)から平成7年(12年)までの35年間の人口減少率
 - A 人口減少率が30%以上
 - B 人口減少率が25%以上で、平成7年(12年)の高齢者比率が24%以上
 - C 人口減少率が25%以上で、平成7年(12年)の若年者比率が15%以下

財政要件

- ・平成8年度(10年度)から平成10年度(12年度)の3か年平均の財政力指数が0.42以下



資料)都道府県別過疎地域市町村の状況(2002年)

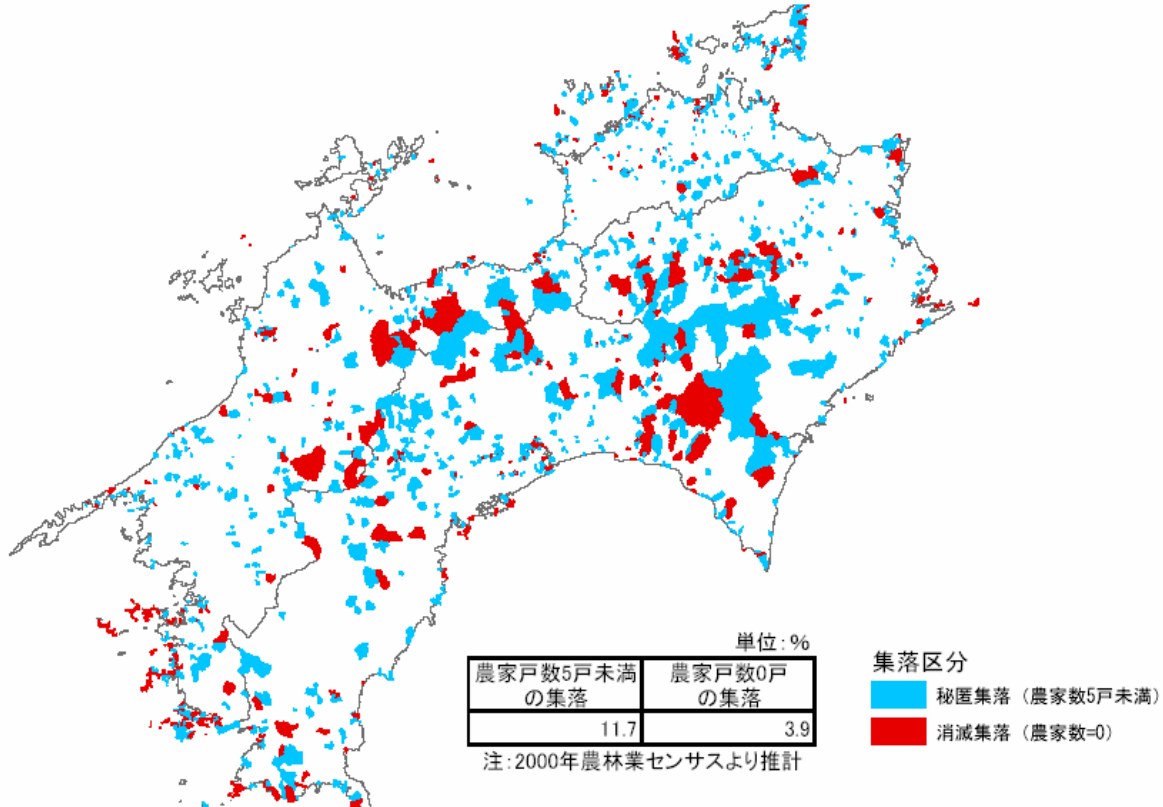
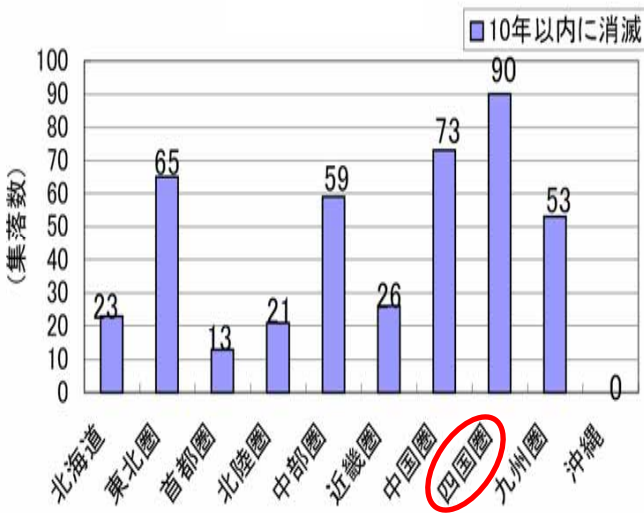
人口統計資料(2004年版)

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

- ・ 今後 10 年以内に消滅する可能性がある集落数が全国一多い。
- ・ 農村集落（約 1 万集落）のうち、消滅集落（農家数 0）が 3.9%、秘匿集落（農家数 5 戸未満）が 11.7% 存在している。
- ・ これらの集落は、中山間地域に多く分布している。

< 集落消滅の可能性 >

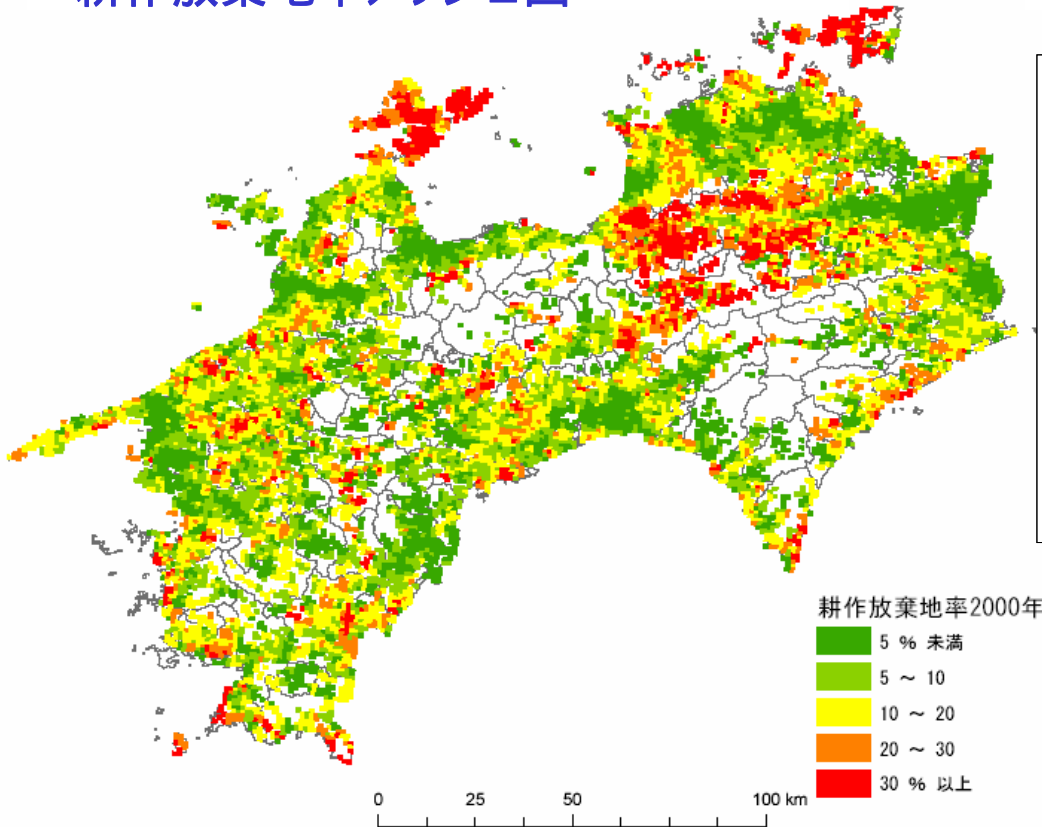
< 秘匿集落・消滅集落の状況 >



【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

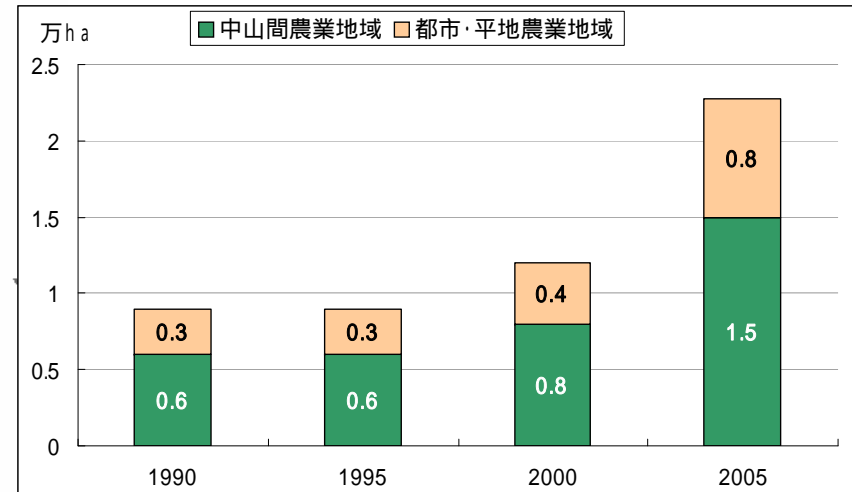
- ・ 1995年以降、中山間地域や島しょ部における耕作放棄地率が増加している。
- ・ 今後の人口減少、産業構造の変化、農業後継者問題などにより、都市縁辺部においては、都市的土地利用の撤退、農村部においては、農業的土地利用の撤退を余儀なくされる場合が考えられる。

< 耕作放棄地率メッシュ図 >



出典)2000年農林業センサスデータをもとに
3次(1km)メッシュ化し作成

< 耕作放棄地の推移 >



左図の耕作放棄地の定義:「以前に耕作したことがあるが、調査期前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年間に再び耕作するはっきりした意思のない土地」

中山間地域や島しょ部での耕作放棄地は耕作条件が厳しいことと、農業者の高齢化により、耕作が困難となったための放棄地が多数を占めると考えられる。

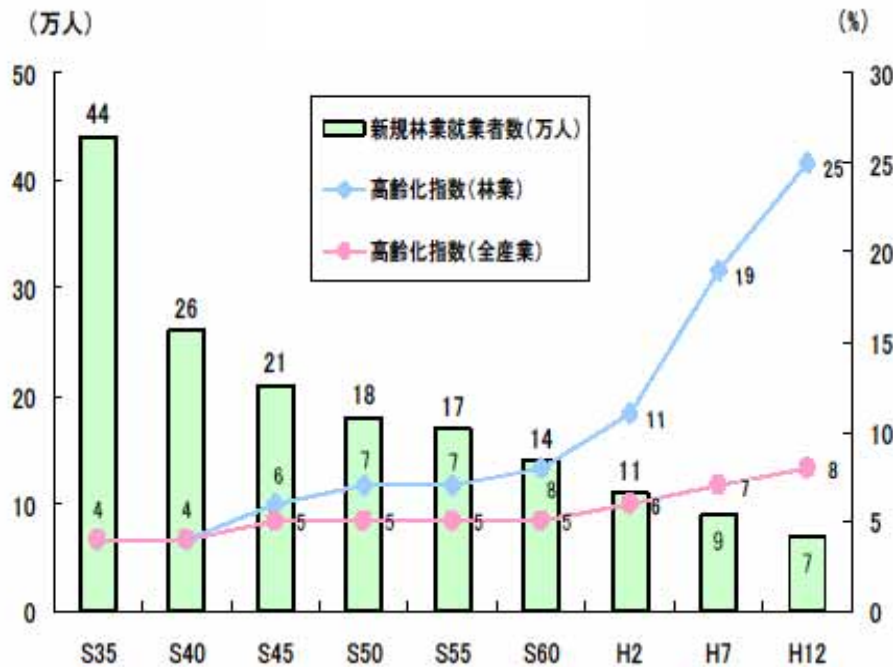
注)総農家ベースであり、土地持ち非農家の耕作放棄地は含まない。

出典)農林水産省「農林業センサス」をもとに作成
2005年は農林業センサス2005の概数値

【弱み】 人口減少による国土の荒廃・喪失

- ・ 林業就業者数が減少を続けており、他の産業と比べ、急速に高齢化が進行しているため、森林の荒廃が懸念される状況にある。

< 林業就業者及び高齢化比率の推移 >



出典) 林野庁 緑の雇用 ホームページ

<http://www.rinya.maff.go.jp/roudou/con1.html>

耕作放棄されたほ場



荒廃した山林



出典) 中国四国農政局ホームページ